

2010.5 VOL.24

FFG 福岡金融グループ
MONTHLY SURVEY

FFG 調査月報

■産業調査

2010年度診療報酬改定の概要と方向性

調査 月報

2010. 5. MAY

VOL. 24

CONTENTS[目次]

-
- [01] トップに聞く
 杉山 宏治 氏(リバテープ製薬株式会社 代表取締役社長)
 末松 弘 氏(株式会社末松電子製作所 代表取締役社長)
 太田 亨 氏(九州テレ・コミュニケーションズ株式会社 代表取締役)
-
- [08] 産業調査
 2010年度診療報酬改定の概要と方向性
-
- [15] 経営情報
 地場企業における新卒者採用活動のポイント
-
- [17] 海外レポート
 大連の自動車事情
-
- [20] 海外進出最前線
 フンドーダイ株式会社
-
- [21] 経済動向
 九州、福岡県、熊本県、長崎県
-
- [28] 経済指標
-

【バックナンバーのお知らせ】

「FFG 調査月報」のバックナンバーは、ふくおかフィナンシャルグループのホームページにてご覧いただけます。

<http://www.fukuoka-fg.com/>

FFGのお取引先企業をご紹介します。

リバテープ製薬 株式会社

代表取締役社長 杉山 宏治氏

取引店 福岡銀行 熊本営業部



株式会社 末松電子製作所

代表取締役社長 末松 弘氏

取引店 熊本ファミリー銀行 松江通支店
福岡銀行 熊本営業部



九州テレ・コミュニケーションズ 株式会社

代表取締役 太田 亨氏

取引店 親和銀行 本店営業部
福岡銀行 箱崎支店





リバテープ製薬 株式会社

代表取締役社長

杉山 宏治氏

創業：1878年

設立：1960年5月

所在地：熊本県熊本市

資本金：1億円

従業員：250名

事業内容：医薬品、衛生材料、化粧品、健康食品等の製造および販売

営業拠点：熊本県熊本市(本社・工場)、熊本県菊池市(工場)、東京都新宿区、大阪府大阪市(営業所)

当社の歴史

～西南戦争がきっかけ～

- 本社のある熊本市植木町は、「田原坂古戦場」にほど近く、当社の歴史は、今から130年以上前の「西南戦争」まで遡ります。

1877年(明治10年)春、激戦地となった田原坂では多くの死傷者が出て、周辺民家では担ぎ込まれた負傷者を官軍賊軍の区別無く看護しました。ある日、薩摩軍の軍医が重傷を負って担ぎ込まれた際、「傷ついた兵士にぜひ役立てて欲しい。」と薩摩軍秘伝の膏薬の調合方法を、介抱していた星子亀次郎少年に伝え息絶えました。亀次郎少年は約束通り伝え聞いた製法に基づき、翌年の1878年に膏薬製造を開始し、膏薬は「ほねつぎ膏」として普及していきました。当社はこの1878年(明治11年)を創業年としています。

その後、亀次郎は複数の内服薬・外用薬を製造販売し、1902年(明治35年)に屋号を「星子旭光堂」と定め、現在の基礎を築きました。

製薬会社として実績を重ねてきましたが、膏薬の技術とアメリカ

軍が使用していた救急用包帯をヒントとして、1960年(昭和35年)に傷口の保護と同時に消毒も行い簡単に剥がすことが出来る日本で最初の救急絆創膏を開発しました。消毒薬「リバノール」を付けたテープということから「リバテープ」の商品名で販売を開始したところ、広く家庭に普及していきました。その後1972年(昭和47年)に会社名を商品名と同じ「リバテープ製薬」へと改称しました。

現場の声を反映した商品開発

- 当社では、リバテープなどの家庭向け商品の他に、医療機関向けの商品を取り扱っています。特に最近は、院内感染の予防意識が高まっていることもあり、消毒薬などの医療機関向け製品の需要が増加しています。当社では、開発から販売までを一貫して行うことが出来る体制を整えており、医療機関の現場の声を取り入れた製品を開発しています。

例えば、傷口を消毒する消毒薬では、「容器に入れたままの消毒薬に綿球を何度も入れるのは不衛生ではないか」との疑問から開発したのが、消毒液と綿棒をセットにした個別包装の使いきりタイプ消毒剤「スワブスティック(商品名)」です。ピンセット等の器具は一切不要となり、また器具洗浄の必要性もなく、従来よりも導入コストが低くなります。さらに携

帯性にも優れており訪問看護や往診時における利便性も高く、現在では全国の特定機能病院(大学病院等)の約7割で採用されています。

また、当社の伝統的製品である絆創膏についても、現場のニーズに合わせて進化させています。絆創膏を長時間にわたって貼る場合、かぶれを気にする方がいらっしゃいます。そこで当社は、厚さが0.01mmと世界で最も薄いため、皮膚に与える刺激も少なく、かぶれにくい絆創膏である「フレックスケア(商品名)」を独自に開発しました。2007年に、ドイツで毎年開催されている医療器具の世界最大級の見本市「メディカ」に出展した際には、初出展であったにも関わらず192社もの外国企業やバイヤーから「フレックスケア」に関心を示して頂きました。

会社の飛躍、社員の意識向上を目指して

- 当社は、「企業は人なり」を経営理念としています。より良い製品づくりこそが社員一人一人の健康と豊かな未来を創るものと信じて、品質管理、開発、生産など様々な分野において社員一人一人が「創意・熱意・誠意」を持ちながら、たゆまぬ努力を続けるように指導しています。

また、現場の声やニーズを「カタチ」にするには、若い人たちの

柔軟な発想力や行動力も必要であると考えています。次世代のリーダーを養成するべく階層別での研修も行っています。

これからも愛される商品づくりにむけて

- 国内では少子化に伴い、擦り傷などをしやすい一番のリバテープのユーザーである子どもが減っていることもあって、絆創膏の市場が縮小しているため、当社では海外市場にも目を向け販売強化に取り組んでいます。

既に、アジア・ヨーロッパ地域には製品の輸出を行っており、特に中国では上海事務所¹を開設し、リバテープを「利巴泰」という商品名で商標登録しています。今年アメリカに本格的に進出することを目指しており、まずは西海岸のロサンゼルス近郊を医療機関向け商品の販売拠点とする予定です。既に現地法人設立の準備を行うために社員を現地に派遣しています。巨大なマーケットであるアメリカにおいて、フレックスケアをはじめ

めとする当社の商品が、どれだけ現地に受け入れられるか、非常に楽しみです。

また、6年前からネット販売や通販などの直販事業を行っています。直販事業では、熊本らしい「馬油」を使ったクリームや石鹸などの化粧品のほか、育毛成分を配合したシャンプーやトリートメントの「リマージュ(商品名)」シリーズが特に好調ですので、引き続き力を入れていきたいと思っています。

さらに、フレックスケアの開発で培った技術を応用し、ビタミンCなどを配合した粘着シート型的美容シートを商品化したほか、今後についても、同じように皮膚から薬剤を吸収するテープ製剤の開発などを行う予定です。

創業から100年以上培ってきた「ものづくり」の思想を大切にしながら新たな目標を掲げ、全員参加型の企業経営に取り組んでまいります。

¹ 上海事務所については、小報2009年7月号にてご紹介しております。



福岡銀行
取締役頭取 谷 正明

世界一薄い絆創膏や、使い捨てタイプの消毒剤といった商品を独自で開発され、海外の企業などから多くの関心が寄せられていることは、世界水準の技術力を有している証明であると思います。

今後も、その高い技術力をもとに新たな商品を開発され、日本国内だけでなく世界も含めた市場開拓により、ますますご発展されることを期待しています。



フレックスケア



第二工場



工場内部の様子



製品(スワブスティック)の説明



左から池田総務部次長、星子常務、川波熊本営業部長、谷頭取、杉山社長

株式会社 末松電子製作所

代表取締役社長

末松 弘氏

設立：1975年1月

所在地：熊本県八代市

資本金：1,000万円

従業員：65名

事業内容：害獣侵入防止用電気柵の製造販売、
パルスパワー関連機器の研究開発

営業拠点：熊本県八代市(本社・工場)、鹿児島県屋久島町(駐在所)

農家のニーズを商品化し、
新分野に参入

- 「イノシシに田畑を荒らされて困っている...」

当社の始まりは、近くの工場から依頼され電気制御盤などの修理を行っていた私が、農家の方から受けた個人的な相談がきっかけでした。

私の生まれ育った八代市近隣の農地をはじめ、日本の国土面積の7割を占める「中山間地域」は農地と森林が隣接しているため、野生鳥獣による被害が多発しています。かつては、害獣を防止する手段は「農家の方が夜間に見回りをして防ぐ」のが一般的でした。

実際にイノシシに踏みつけられた田畑の被害の状況を目の当たりにし、多くの農家の方からご苦労を直接お聞きするうちに、次第に防止装置の開発に没頭する日々が続きました。

試行錯誤で始めた防止装置の開発は容易ではなく、「音を出すこと」や「光を出すこと」で侵入を防ぐものなど様々な試作品を製作しました。しかし、動物には高い学習能力があり、いずれの方法も

根本的な解決にはなりません。研究を重ねるうちに、動物は、「電気ショックによる痛み」には慣れることはなく、効果が持続することが分かりました。

ようやく出来上がった電気柵は、今の製品と比べると、その効果は小さいものでしたが、相談を受けた農家の方からは大変喜んでいただけの製品となりました。そのときの感動から、「電気柵を商品化すること。」を一生の仕事にしようと決意し、会社を設立しました。

この時の経験が、徹底した「お客様第一主義」という企業理念を現在に引き継ぐ理由となっています。

国内で唯一の害獣防止電気柵専門メーカー

- 電気柵の、仕組みは至ってシンプルです。侵入を防ぎたい場所(周囲)に電線を張り巡らせ、害獣の侵入を防止するというシステムです。シンプルに見える仕組みですが、実はこのシンプルな仕組みにこそ、当社のノウハウが詰まっているのです。例えば、動物ごとに生態や習性が異なることから、衝撃を与える電流の強さ(人には影響のない程度の電流)や通電時間を変えていますし、動物の大きさごとに電気柵の形状も変えています。また、設置場所の地形はさまざまでありまして、電気柵はその地形に応じた設置が必要です。こうしたお客様のご要望にはすべてオーダーメイドでお応えしていま

す。シンプルに見えるシステムの裏側には、きめ細やかな対応と蓄積されたノウハウがぎっしりと詰まっているのです。こうした、一軒一軒への地道な対応や、市町村等への積極的なアプローチを繰り返した結果、徐々にではありますがマスコミにも取り上げられ、販路も拡大することになりました。その長年に渡るノウハウを活かした「幅広い品揃え」と「きめ細やかな対応」によって、農家の方から厚い信頼を頂くことが出来ました。

電気柵メーカー及び商社は全国で10~12社程度と小さなマーケットですが、当社は国内唯一の専門メーカーとして確固たる営業基盤を持つと共に、農林業の皆様から期待され、必要とされる企業であり続けたいと願っています。

顧客への思いが、グッドデザイン賞など多数の受賞へ

- 主力商品である電気柵「ゲッターシステム(商品名)」は、1998年(平成10年)に「グッドデザイン賞」を受賞しました。

本来グッドデザイン賞は、企業やデザイナーなどが創作した「優れたデザインの商品」を評価・推奨するという制度です。当社の「ゲッターシステム」は決してカッコいいデザインを意識して作ったわけではありません。あくまでもお客様の使いやすさを最優先に考え設計した事が受賞となりました。まさしくお客様本位の製品なので

す。その後も、この電気柵「ゲッターシステム」はいくつかの賞を受賞しました。2000年(平成12年)には熊本県工業大賞、2002年(平成14年)には創意工夫分野での「文部科学大臣賞」を頂きました。更に今年、第27回優秀経営者顕彰(日刊工業新聞社主催)にて社長である私自身が「一つのことを徹底的に探究する。」という姿勢を評価され「優秀創業者賞」を受賞いたしました。受賞によるメディア等の効果は大きく、全国からの多くの方々が視察に訪れるようになりました。「お客様第一主義」の取組みが、お客様から高い評価を頂き、大変光栄に存じております。このような評価を頂くことによって、社員のモチベーションも上がり、社内的にもよい効果が生まれ、いくものと大変感謝しています。

新たな市場開拓へ向けて

- 近年、当社の主力製品である電気柵は外国製品との激しい競争にさらされるようになりました。それでも私達は、長年培った技術と、徹底した「現場主義」により積み重ねた信用力、更にこの3月に当

社技術部門にて取得しました国際品質規格「ISO9001」の活用等により他の追従が困難な域まで昇華させていければいいと思っております。

また、すでに韓国や中国、タイ等には出荷いたしております。米国や欧州でも(獣害による)需要が存在し、そこでは海外製の電気柵(electric fence)が多数使用されていることを確認しております。海外製の電気柵の長所短所も分かってきておりまして、短所を改良することにより世界の国々への輸出も可能ではないか等と思ったりしております。

そして、電気柵で培った技術をベースに他の分野への応用技術の確立も進めてまいります。

これまでの受賞等に甘んずることなく、創業当時の想いである「お客様第一主義」「現場主義の徹底」を理念(基本方針)に掲げ全社員一丸となって、地域社会に貢献できる企業であり続けられるよう更なる努力を続けてまいります。

これからもよろしくお願い申し上げます。



熊本ファミリー銀行
取締役頭取 鈴木 元 (2010年3月12日 訪問日現在)

農家の農作物被害の相談から、試行錯誤の末に電気柵を完成させるなど、「お客様第一主義」による徹底した探究心が、害獣による農林被害を減少させ、農家の労働負担の軽減に繋がったものとお察しします。その社会的な課題に真正面から向き合う真摯な姿勢に感銘を受けました。

八代発の地元企業が、今後は製品の輸出を通して、世界の農業分野の発展に貢献されることを祈念いたします。

(2010年4月1日より、林謙治が取締役頭取に就任しています。)



最新型電気柵本体(ゲッターエースシリーズ)



電気柵設置風景



工場見学の様子



電気柵のネットの説明



社員の皆さん



九州テレ・コミュニケーションズ 株式会社

代表取締役

太田 亨氏

設立：1978年7月

所在地：長崎県佐世保市 資本金：4,570万円

従業員：235名

事業内容：有線テレビ事業、通信事業

営業拠点：長崎県佐世保市(本社・技術センター・ショールーム)、福岡県春日市(支店)、福岡県福岡市(ショールーム)、福岡県大野城市(工務部)

調査開始から2年後の1977年に安定した場所を確定し、福岡・熊本・佐賀3県からの電波受信設備を構築しました。翌1978年に有線テレビ事業の許可を受け、有線テレビ放送会社を設立した訳です。

の皆さまが「主役」です。市内の催しや学校の行事、スポーツ大会やグルメ情報等、地域に密着した話題を地元の方に出演して頂きながら、毎日1時間お届けしています。

その他には、防災情報・市議会中継・高校野球中継等があります。そのうち、議会中継と防災情報の開始迄には、長い時間を要しました。行政機関と粘り強く交渉を行った結果、協力体制を構築でき、ようやく実現する事が出来ました。

当社の歴史～音響から映像へ～

- 当社は1978年(昭和53年)に長崎県佐世保市を中心エリアとする有線テレビ会社「西九州共聴株式会社」として事業を開始しました。

その前身となる音楽放送会社(現在の有線放送)を1971年(昭和46年)に郵政省電波管理局(当時)の認可を受け、設立しています。

高度成長期で人々が心の豊かさを求め始める時代でした。

音楽業界で仕事を進めていた中、これから先は、「いち早い映像情報が時代を先取る」との思いがあり、テレビ事業への進出を心に決めました。当時、長崎県には民放テレビ局が2社しかなく、放送されている番組も限られていました。残る民放を補完する為に、1975年に福岡や熊本の電波を受信するアンテナ地調査を佐世保市の国見山系で始めました。安定した状態で受信出来る場所を探すため人の踏み入らない様な山道を分け入り、幾日も山を登ったり下ったり、アンテナを立てては調査し、又別の場所を探す事を繰り返しました。

映像を通じて地域の皆様のお手伝い

- 事業を開始した直後は、長崎で放送されていない福岡・熊本等の地上波放送を受信して放送するという形態をとっていました。元々、当社を設立した理由の一つに、「地域の住民の方々へ映像を通じて豊かな生活のお手伝いをしたい」という思いがありました。

その為には、他所からの映像をただ流すだけではなく、地域の方々へ情報を伝える為の自主的な発信を行いたいと感じていました。

事業開始から3年が経過した1981年に、「テレビ佐世保」として念願の自主制作番組の放送を開始し、地域の皆様に親しまれるケーブルテレビ局としての道を歩き始めました。1993年には社名を「佐世保ケーブルテレビジョン株式会社」へと変更し、現在では身近な地元メディアとして市民に定着しています。

放送開始当初から、ずっと変わらない当社の番組制作のコンセプトは「役立つものを面白く」、「地域

顔の見えるサービスの実現へ～映像から通信へ～

- 当社のメイン事業は、有線テレビ事業になりますが、最近では、有線テレビのケーブルネットワークを活用した通信事業も手がけています。具体的にはインターネット事業と電話事業です。又、当社は「顔の見えるサービス」の実現に取り組んでおり、営業・工事・サポートまでを全て自社で対応出来る体制を整えております。技術部24時間体制・ショールーム開設・インターネット無料教室等、あらゆるサービスでお客様からのご依頼にもスピーディーな対応が可能となっています。

更に、1996年には福岡エリアへの進出を果たし、2002年に現在の社名である「九州テレ・コミュニケーションズ株式会社」としま

した。当社のサービスエリアは、佐世保地区のほか、福岡エリアへの進出により、春日市、大野城市、志免町、太宰府市、那珂川町、宇美町、須恵町の全域を網羅し、現在筑紫野市、粕屋町へと拡大しております。当社のケーブルを利用し、市役所や学校等、公共施設との通信ネットワーク構築にも力を入れており、そのネットワークは、春日市、大野城市に始まり、那珂川町、志免町へと広がっています。

新たな展開を目指して

- 放送や通信事業は、規制緩和や技術革新が急速に進んでいる分野です。これ迄もBS、CS放送の普及による多チャンネル化や、インターネット回線の高速化等にも対応して参りました。特に最近では、地上デジタル放送への移行に伴い、ハイビジョンやVOD(ビ

デオ・オン・デマンド)、3D放送への対応等、サービスの質の向上が今迄以上に要求される様になってきています。当社では引き続き、これらクオリティの高い放送に対応すると共に、「光」化の整備を行っております。

又、地域に密着した放送局として自主放送の更なる充実を図り、当社スタジオの情報発信力を高め、「市民参加型スタジオ」に発展させたいと考えています。

当社は、経営理念の一つに、「総合情報サービス会社として地域の皆様の生活向上に貢献し、『お客様が求めるサービス』を提供する」ということを掲げています。今後も引き続き、情報発信基地として地域文化の発展に寄与すると共に、情報通信機能の充実を図り、地域の皆様の生活向上に努めて参ります。



親和銀行
取締役頭取 鬼木 和夫

変化の激しい放送業界において、当社は地域に密着した番組の制作に永年取り組まれてこられました。これまでの様々な変化にも着実に対応され、営業からサポートまで自社で対応されるなど、「顔の見えるテレビ局」として地域の方からの信頼も絶大なものであるとお察し致します。

今後も、新たなサービスへの対応はもちろん、地域の情報発信基地としてどのような情報を発信していられるのか大変楽しみにしています。



本社スタジオ



福岡ショールーム



技術センター社屋(佐世保市)



充実のラインナップ
82chを送り出しているヘッドエンド



前列左から鬼木頭取、太田社長、
後列中央白石営業部長

2010年度診療報酬改定の概要と方向性

はじめに

～2010年度の診療報酬改定は10年ぶりのプラス改定～

2010年度の診療報酬改定は、国の財政が厳しい中、昨年行なわれた事業仕分けや、マイナス改定を求める財務省との折衝を乗り越え、全体(診療報酬本体+薬価・材料価)で10年ぶりにプラス改定となりました。ただし、改定率は0.19%(+700億円)とわずかなものにとどまっております。医療現場が期待していた水準には至っていません。また、医療費ベースでの内訳は、薬価・材料価を1.36%(5,000億円)と引き下げ一方、診療報酬本体を1.55%(+5,700億円)引き上げる形になっています。(図1)

これまで診療報酬改定の配分は、「医療機関の機能分化と医療の質の向上」という医療政策の大きな方向性に沿って行なわれてきました。今改定においても、限られた財源の中でのプラス改定であるため、医科が入院と外来に分けられて入院に重点的に配分されるなど、メリハリのついた形で従来と同様の方向性に沿った配分が行なわれています。その配分の内容を通して、今改定の狙いと今後の医療制度の方向性を改めて確認することができます。

そこで今回は、診療報酬改定の主な内容と医療機能別に改定の及ぼす影響等を中心に考察します。

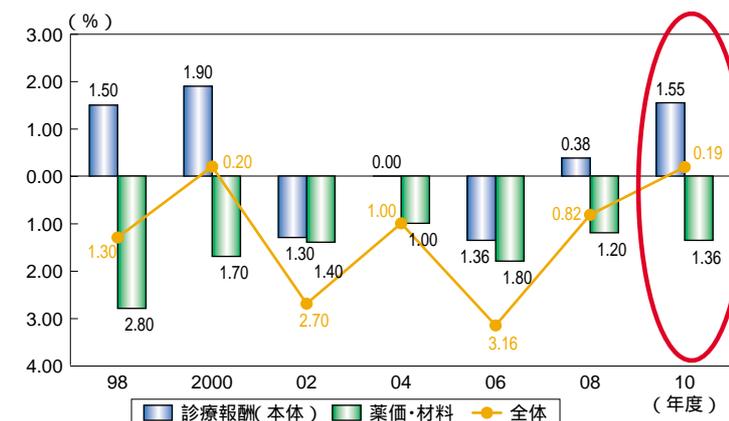
診療報酬改定の方向性

～キーワードは「医療の質」～

厚生労働省の審議会であり、厚生労働大臣の諮問により社会保障制度全般の基本事項について答申する、社会保障審議会の医療保険部会及び医療部会が、「平成22年度診療報酬改定の基本方針」を策定し、今改定の大きな方向性を示しています。基本方針では、医師不足が指摘されている「救急、産科、小児、外科等の医療の再建」と、過重労働を強いられている「病院勤務医の負担軽減(医療従事者の増員に努める医療機関への支援)」が解決すべき二つの重要課題として掲げられており、今改定では、その方針に沿って、特に急性期入院医療に対し重点的にプラス配分が行なわれています。

また、今改定では医療機能の充実や手厚い医療体制によって「医療の質」を高めている医療機関はプラス改定分を主に点数の「加算」という形で享受できる反面、それ以外の医療機関はマイナスの影響が及ぶ可能性があります。

図1 過去の診療報酬改定の推移および2010年度改定の詳細



出所 各種資料を基にふくおかフィナンシャルグループ作成

2010年度改定	医療費ベース	
	改定率	実額
診療報酬(本体)	1.55%	5,700億円
医科	1.74%	4,800億円
入院	3.03%	4,400億円
外来	0.31%	400億円
歯科	2.09%	600億円
調剤	0.52%	300億円
薬価	1.23%	4,500億円
材料価	0.13%	500億円
全体	0.19%	700億円

図2 2010年度診療報酬改定の基本方針と概要

<p>改定に関する基本方針</p> <p>▶ 2つの重要課題</p> <p>① 救急、産科、小児、外科等の医療の再建</p> <p>② 病院勤務医の負担の軽減</p> <p>▶ 4つの視点</p> <p>① 充実が求められる領域を適切に評価していく視点</p> <p>② 患者から見て分かりやすく納得でき、安心・安全で、生活の質にも配慮した医療を実現する視点</p> <p>③ 医療と介護の機能分化と連携の推進を通じて、質が高く効率的な医療を実現する視点</p> <p>④ 効率化余地があると思われる領域を適正化する視点</p>
--

出所 厚生労働省発表資料等を基にふくおかフィナンシャルグループ作成

その他、改定時のキーワードとして従来から重視されてきた「患者の視点」「機能分化の推進」「連携強化」「効率化」についても、引き続き重視する姿勢が示されています。(図2)

以上の方向性を踏まえ、医療機能別に改定のポイントをご紹介します。

救急、産科、小児、外科医療

～今改定の重要課題として手厚い配分～

一つ目の重要課題に掲げられている「救急、産科、小児、外科医療等の再建」に向けては、当該分野が手厚く評価され、診療報酬点数の引き上げが行なわれています。(図3)

まず、救急医療に対しては、「救急医療管理加算」「乳幼児救急医療管理加算」の点数が引き上げられており、救急医療を担う病院にとって大きなプラスです。

また、「救急搬送患者地域連携紹介加算」「救急搬送患者地域連携受入加算」など、病院間の連携対応を評価し点数が新設されています。

次に、産科、小児医療に対しても、緊急搬送される妊産婦の受入れに対する加算の引き上げや、満床状態の解消が課題となっているNICU(新生児集中治療室)に対する、点数の新設や

Keyword

* 1 ドクターフィー制度とは、医療費を医師による手術料、治療費などのドクターフィーとそれ以外の費用となるホスピタルフィーに分け、ドクターフィーを医師個人に対する報酬として直接支払うもの。病院勤務医に対するインセンティブを高めることが狙い。

図3 救急、産科、小児、外科等の医療の再建に向けた配点(一部抜粋)

<p>救急、産科、小児医療を担う医療機関に対する評価の拡充(一部)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・二次救急医療機関における入院医療の【拡充】 <ul style="list-style-type: none"> 救急医療管理加算 600点 800点 乳幼児救急医療管理加算 150点 200点 ・地域連携での救急対応への評価【新設】 <ul style="list-style-type: none"> 地域における救急搬送受入れの中核を担う救急医療機関が、地域の連携によってその機能を十分に発揮できるよう、状態の落ち着いた患者についての早期の転院支援の評価を新設 <ul style="list-style-type: none"> 救急搬送患者地域連携紹介加算 500点(退院時1回) 救急搬送患者地域連携受入加算 1,000点(入院初日) ・緊急搬送された妊産婦の受入の評価【拡充】 <ul style="list-style-type: none"> 妊産婦緊急搬送入院加算 5,000点 7,000点(入院初日)+対象者の範囲拡大 ・新生児集中治療の評価【拡充】 <ul style="list-style-type: none"> 新生児特定集中治療室管理料 8,500点 10,000点 ・NICUよりハイリスク児を直接受け入れる後方病床の評価【新設】新生児治療回復室入院医療管理料 5,400点

外科手術料の引き上げ

病院で実施される約1,800項目の手術のうち、難易度が高く人手を要する手術を中心に、約半数を【増点】

出所 厚生労働省発表を基にふくおかフィナンシャルグループ作成

加算の引き上げが行なわれています。

なお、産科や小児科に対する政策は、集約化を促す方向にあるため、今後も専門的な産科、小児医療を提供できる大病院や専門病院に対してプラス評価されることが予想されます。地域医療機関においては、センター病院とのより一層の連携強化が重要とも言えます。

また、外科においては、手術料の大幅な引き上げ等が行なわれ、病院で実施される約1,800項目の手術のうち約半数が増点しています。ただし、中央社会保険医療協議会で議論されていた、医師個人に直接報酬を支払う「ドクターフィー制度」¹⁾については、導入が見送りとなり、報酬改定案の答申の付帯意見に次回改定時の検討課題として盛り込まれています。

急性期医療

～全体的に手厚い配分。医療の提供体制や診療実績を重視～

急性期医療における今改定の大きな特徴は、プラス改定分の8割近くに及ぶ約4,400億円が入院医療へ配分され、うち4,000億円が急性期入院医療にあてられていることです。

医療現場が期待していた入院基本料の引き上げは実現されず、入院早期に対する加算が引き上げられています。平均在院日数が短く、病床の稼働率が高い、看護配置が7対1(7対1入院基本料)及び10対1(10対1入院基本料)²の急性期病院にとっては、有利に働きます。(図4)

図4 急性期病院に関する主な改定内容 (一部抜粋)

入院基本料の改定		
	改定前	改定後
7対1入院基本料	1,555	1,555
準7対1入院基本料	1,495	廃止
準7対1入院基本料(僻地)	1,525	
10対1入院基本料	1,300	1,300
13対1入院基本料	1,092	1,092
15対1入院基本料	954	934
特別入院基本料	575	575
7対1特別入院基本料	新設	1,244
10対1特別入院基本料		1,040
+		
14日以内の期間の加算	428	450

+

手厚い人員体制による入院医療の評価の新設

- ・7対1、10対1における看護補助者の配置の評価
急性期看護補助体制加算1(50対1配置)
120点(14日まで)
- 急性期看護補助体制加算2(75対1配置)
80点(14日まで)

出所 各種資料を基にふくおかフィナンシャルグループ作成

さらに、これまでは7対1または10対1(一部例外有)の入院基本料を算定している場合、看護補助加算はありませんでしたが、患者の高齢化や認知症患者など、介護を要する患者の増

加により、看護補助者を配置しないと看護師の本来業務ができないとの議論があり、「急性期看護補助体制加算」が新設されています。

ただし、加算の算定条件として「年間の緊急入院患者数200名以上、かつ重症度・看護必要度の基準を満たす患者が一定以上占めること」と、一定水準以上の診療実績が求められていることから、ここでも「医療の質」を重視する方向性が示されています。

また、一般病棟入院基本料は「看護職員の月平均夜勤時間72時間以内」(72時間ルール³)という算定要件を満たせない場合、報酬点数の低い「特別入院基本料」(1日575点)で算定しなければならないため、病院団体から72時間ルール撤廃の強い要望がありましたが、今改定では実現しませんでした。ただし、7対1及び10対1の病院については、要件が緩和された点数(1年間の内3ヶ月に限って算定が可能)が新設されています。

以上のように、今改定は7対1や10対1の急性期病院にはプラス評価になっていますが、逆に、13対1以下の一般病院は改定の恩恵をほとんど受けることができていません。さらに、15対1の病院では入院基本料がマイナス改定となっていることから、13対1以下の一般病院については、看護体制を厚くして10対1以上に移行する、もしくは後述の亜急性期病院へ移行する等、何かしらの打ち手が必要になっています。

今改定で、もう一つの重要課題に掲げられて

Keyword

- * 2 看護配置は、入院基本料の区分を決める最も重要な指標。1日24時間平均で1人の看護職員が入院患者数を何人担当するかを示す。「7対1」の場合、1日平均で患者7人につき看護師1人が配置されている。
- * 3 72時間ルールとは、入院基本料の算定要件で看護職員1人あたりの月平均夜勤時間を72時間以内に制限するもの。夜勤従事者の看護師が増えると平均値が下がり要件のクリアが容易となる。2006年度の診療報酬改定で「7対1」の基準と「72時間ルール」などが導入されたことで、看護師需要が急拡大し、看護師不足が問題となった。

いる「勤務医の負担軽減」については、医療事務作業補助体制加算の更なる拡充や栄養サポートチーム、呼吸ケアサポートチームなど医師、コ・メディカル(医師以外の医療従事者)等の多職種からなるチームによる取組を評価する点数が新設されています。

2008年度に新設された医療事務作業補助体制加算は、医師の事務作業を補助する医療事務(クラーク)の配置に対して加算することで勤務医の負担軽減を促進することが狙いですが、さらに今回「15対1」と「20対1」を新設し、クラークを手厚く配置している病院を評価しています。ただし、この算定要件は救命救急センターなどの第3次救急医療機関や「緊急入院患者数が年間800人以上の病院」など、地域の高度急性期医療を担う病院に限られます。一方、「75対1」と「100対1」の加算では、緊急入院患者数の要件を緩和しています。(図5)

図5 勤務医の負担軽減に向けた配点措置

【新設】多職種からなるチームによる取組の評価

- ・栄養サポートチームによる栄養改善の取組の評価
栄養サポートチーム加算 200点(週1回)
- ・呼吸ケアチームによる人工呼吸離脱に向けた取組の評価
呼吸ケアチーム加算 150点(週1回)

【拡充】病院勤務医の事務負担の軽減

- ・医師事務作業補助体制加算の評価の充実
医師事務作業補助体制加算(入院初日)

25対1	50対1	75対1	100対1
355点	185点	130点	105点

15対1	20対1	25対1	50対1	75対1	100対1
810点	610点	490点	255点	180点	138点

() 高度急性期病院のみ15対1、20対1を算定可能
25対1以下に関しては全身麻酔による手術件数が年間800件以上、また緊急入院患者が年間200人以上の病院等が算定可能(75対1、100対1は年間100人以上でも算定可)

出所 厚生労働省発表を基にふくおかフィナンシャルグループ作成

その他、7対1、10対1で対象病院の拡大が続いているDPC(診断群分類)に基づく包括払い方式(以下、DPC)では、導入病院に前年度並みの収入を確保する役割を果たしてきた「調整係数」が今改定から段階的に廃止され、代わりにDPC対象病院の機能を評価する「機能評

価係数」に新しく6項目の係数が採用されます。新たに採用される係数(従来の機能評価係数と区分するため、「機能評価係数」と呼ばれています)が置き換わるのは現行の調整係数における上積み相当部分の4分の1程度であり、「データ提出指数」を除く5項目は「効率性指数」や「複雑性指数」など、いずれも診療実績そのものを評価する指標となっています。(図6)

図6 DPCに基づく包括評価の概要

「DPCに基づく包括評価」とは、入院患者の診療報酬に関して、傷病名と入院中の主要な医療手技の組み合わせにより決定される入院患者区分(=診断群分類)で、区分毎に予め定められている一日当たりの定額部分(包括評価部分)と、手術料などの出来高評価部分の組み合わせによって計算する支払方式のこと。

診療報酬 = 包括評価部分 + 出来高評価部分(手術・麻酔料など)

DPCごとの一日あたり点数 × 在院日数 × 医療機関別係数

医療機関毎に設定 調整係数 + 機能評価係数 各病院の機能を評価

【機能評価係数Ⅱ】
調整係数の一部置き換えとして新たに導入される評価係数

データ提出指数	正確なデータの提出に関する評価
効率性指数	患者の疾病構造の違いを補正した上で、相対的に在院日数が短いことを評価
複雑性指数	複雑で手間がかかる患者を多く入院させている点を評価
カバー率指数	診断群分類のカバー率を評価
地域医療指数	地域医療への貢献を評価(医療計画で定める事業などの地域での実施状況を評価)
救急医療指数	包括点数では評価が困難な、救急入院初期の検査などを評価

出所 各種資料を基にふくおかフィナンシャルグループ作成

以上より、今後の急性期医療においては何より「効率性」と「医療の質」の向上が求められます。そして、その実現のためには、亜急性・療養・回復期の医療機能を持つ後方病院との連携や、院内におけるチーム医療の体制強化がポイントとなります。

亜急性期・療養期・回復期医療

～医療の質向上や連携体制の構築がポイント～

今改定の亜急性期・療養期・回復期病床におけるキーワードも「医療の質」と「連携の強化」

です。

まず急性期の治療が一段落した後に療養や在宅への転院に向けた入院治療を担う亜急性期においては、その担い手を増やす狙いから、入院医療管理料の点数自体に変更はなかったものの、「合併症を有するリハビリを必要とする患者を一定割合以上受入れていること」や「他の急性期病院からの患者受入れが一定割合以上あること」などの要件の下で、算定病床数の制限が緩和されています。また、亜急性期におけるリハビリを評価した「リハビリテーション提供体制加算(50点/日)」も新設されています。(図7)

亜急性期は提供するリハビリや療養の質を高め、急性期病院の後方連携先として選ばれることがより重要となります。

図7 亜急性期入院医療管理料の内容

亜急性期入院医療管理料1	2,050点
・当該病室の病床数は、一般病床数の1割以下であること。ただし、回復期リハビリテーション病棟入院料の対象疾患で、合併症のある患者の割合が算定病床数の1割以上の場合は3割以下(最大60床)であること。	
亜急性期入院医療管理料2(200床未満の病院)	2,050点
・当該病室の病床数は、一般病床数の3割以下であること。ただし、急性期を経過した患者のうち、他の医療機関から転院してきた患者の割合が算定病床数の1割以上の場合は5割以下であること。	

出所 各種資料を基にふくおかフィナンシャルグループ作成

次に、療養期(慢性期入院医療)についてですが、こちらは入院基本料で急性期・亜急性期以上の大きな改定が行なわれています。入院基本料が医療の必要性の高さである医療区分と、ADL区分⁴による患者分類ごとに5種類から9種類に細分化され、更に看護配置や医療区分の高い患者数の割合により「基本料1」と「基本料2」の2段階に再編されました。各基本料とも点数設定を、重度の患者(医療区分、ADL区分が高い)について高く、軽度の患者(医療区

分、ADL区分が低い)について低く設定されていますが、「基本料1」では多くの部分が従来に比べて増額となる一方、「基本料2」ではほとんどが減額となっています。(図8)

図8 療養病床入院基本料の改定内容

改定前			
	医療区分1	医療区分2	医療区分3
ADL区分3	885点	1,320点	1,709点
ADL区分2	750点		
ADL区分1		1,198点	

療養病棟入院基本料1			
	医療区分1	医療区分2	医療区分3
ADL区分3	934点	1,369点	1,758点
ADL区分2	887点	1,342点	1,705点
ADL区分1	785点	1,191点	1,424点

施設基準
①看護職員及び看護補助者が20対1配置以上であること
②医療区分2又は3の患者が全体の8割以上であること

療養病棟入院基本料2			
	医療区分1	医療区分2	医療区分3
ADL区分3	871点	1,306点	1,695点
ADL区分2	824点	1,279点	1,642点
ADL区分1	722点	1,128点	1,361点

施設基準
看護職員及び看護補助者が25対1配置以上であること

() 赤字は改定により減額された部分
出所 各種資料を基にふくおかフィナンシャルグループ作成

また、褥瘡^{じよくそう}(床ずれ)発生率のデータ提出などが療養病棟入院基本料の要件とされています。これは、療養期においても、「医療の質」の担保が求められていることを意味しています。

療養期におけるもう一つの改定のポイントは、急性期病院や介護施設、自宅からの入院患者受入れに対し「救急・在宅等支援療養病床初期加算(150点/日)」が新設されたことです。これは療養病床のうち、急性期の後方病床としての機能を担える病院にとってはプラスに働くこととなります。

Keyword

* 4 ADLとは、食事・更衣・移動・排泄・整容・入浴など生活を営む上で不可欠な基本的行動である日常生活動作のこと。各日常生活動作に対する支援の必要性の水準を、3つに区分しているのがADL区分(ADL区分3が支援の必要性が最も高い)。

以上より、療養期病院においては、重症度の高い療養医療を手がけている病院にとってはプラスに働きますが、その反面、重症度の低い、いわゆる「社会的入院」の割合が高い病院にとっては大きな減収となるため、機能の転換も含めた戦略の検討が必要です。

回復期については、今改定で、1日2単位以上のリハビリ提供など条件付きで、回復期リハビリテーション病棟入院料1(1,720点/日、+30点)、2(1,600点/日、+5点)の点数が引き上げられます。

また、365日リハビリを提供できる体制を評価した「休日リハビリテーション提供体制加算(60点/日)」や密度の濃いリハビリ提供を評価した「リハビリテーション充実加算(40点/日)」が新設されています。平日のみリハビリを実施する病院の多い中で、特に「休日リハビリテーション提供体制加算」は、リハビリスタッフの人員確保と体制構築ができれば、大きな増収が期待できます。

在宅医療

～全体に高い評価。病院による関与拡大の方向性も示される～

社会的なニーズの高まりを受けて、在宅医療は前回に続き高い評価がなされました。

改定のポイントとしては、入院中の患者に病院とケアマネジャーが共同で指導を行なった場合に算定できる「介護支援連携指導料(300点/入院中2回)」が新設されたこと、そして、在宅療養支援病院の指定要件が緩和され、200床未満の病院は24時間往診体制などを構築することで、在宅療養支援病院の指定を受けることができるようになったことが挙げられます。

在宅医療では、病院による在宅分野への関与

拡大という方向性が明確に示されています。そのため、2012年度に行なわれる診療報酬・介護報酬の同時改定を想定し、介護施設との連携を図っていくことが重要となります。

診療所

～再診料がマイナスになるも、一部の診療所にはプラスの恩恵～

診療所においては、「入院機能は病院、外来機能は診療所」という観点から再診料について病院より高い点数で設定されていましたが、今改定でマイナスに改定されて病院と統一化されています。

また、外来管理加算に関しても、医療現場からの要望により、2008年度改定で導入された「5分ルール(診察時間がおおむね5分を超えた場合のみ加算の算定が可能)」は廃止されたものの、「懇切丁寧な説明」を要件とする点は変わらず、簡単な症状の確認などだけで投薬の処方を行なう、いわゆる「お薬受診」の場合は算定不可になる(つまり、実質的には要件は変更されていません)など、全体的に厳しい結果になっています。(表1)

表1 初診・再診料の概要

初診料・再診料		改定前	改定後
初診料	病院	270点	
	診療所	270点	
再診料	病院(200床未満)	60点	69点
	診療所	71点	69点
外来管理加算	病院(200床未満)	52点	52点 (要件変更)
	診療所		
外来診療料	病院(200床以上)	70点	

出所 各種資料を基にふくおかフィナンシャルグループ作成

ただし、そのマイナス分を補うように、患者からの電話問い合わせに対し、標榜時間以外も対応を行なう体制を有している診療所(つまり、「かかりつけ医」的な存在の診療所)を評価する「地域医療貢献加算(3点、再診料に加算)」の

新設や、今回の改定から義務化された「明細書⁵の無料発行の義務化(詳細は後述)」への対応に関する加算(1点、再診料に加算)が新設されています。ただし、どちらの加算も算定には一定のハードルがあり、対応が可能な診療所は一部にとどまる見込みです。

また、今改定では「患者の視点」を重視する観点から、明細書発行について活発な議論が行なわれました。その結果、

レセプト電子請求が義務付けられている医療機関では、原則、全患者に無償で提供を義務付け
レセプト電子請求が義務付けられていない医療機関では、明細書発行に関する状況を院内掲示
明細書の無料発行を行っている診療所に「明細書発行体制等加算(詳細は前述)」を新設

という形で落ち着いています。

最後に ~今後の方向性について~

最後に、診療報酬改定の今後の方向性について考察いたします。

ふくおかフィナンシャルグループでは、今年3月に、これまでご紹介してきた診療報酬改定や今後の医療制度改革を見据えた病院経営の方

向性を探るセミナーとして、「医業経営セミナー2010」を開催いたしました。

基調講演1でご講演いただいた国際医療福祉大学大学院の高橋教授によると「今回の診療報酬改定はそれほど大きなものとはなっていないものの、2012年に行なわれる診療報酬・介護報酬の同時改定の際にはかなり大胆な改革が行なわれる。今改定はその大改革へ向けての第一歩という位置づけになっている」と指摘。また、その方向性は「病床削減と機能分化」であり、最終的な目的地としては「急性期病床の密度を上げ、しっかりとした体制で急性期医療が実施できる体制の確立と、連携・往診を中心とした地域医療を守る体制を築くことになるだろう」とも述べられました。

今後、各医療機関は、診療報酬改定や医療制度改革の方向性に沿った経営戦略を検討するとともに、「医療の質」をより一層高め、患者や地域医療のニーズに応じた自院の強みや自院が今後担うべき役割を見出し、その分野の充実を図ることが重要ではないかと考えます。

(花谷 禎昭・松野 浩介)

医業経営セミナー2010開催概要

テーマ	診療報酬改定を見据えた病院経営を考える
開催日時	平成22年3月13日(土) 13:30~16:40
会場	福岡銀行本店ビル10階
参加者数	病院経営者及び病院職員110名
構成	<p>基調講演1 講 師：国際医療福祉大学大学院 医療経営管理分野教授・分野長 高橋 泰 氏 演 題：「2012年以降の医療制度改革の展望」</p> <p>基調講演2 講 師：株式会社日本経営 代表取締役社長 藤澤 功明 氏 演 題：「これからの病院経営を読む」 ~病院経営改革のポイントと診療報酬改定の動向~</p>



医業経営セミナー2010開催風景

Keyword

* 5 明細書とは、検査の内容や薬品名、その回数や使用量まで詳細に記した領収書のこと。従来の領収書には、治療や検査にかかった費用しか書かれていなかった。なお、レセプトとは、医療機関が保険者(健康保険組合等)に請求する医療費の明細書のこと。

地場企業における新卒者採用活動のポイント

厚生労働省および文部科学省の調査(2010年2月1日現在)によると、2009年度大学卒業予定者の就職内定率は、厳しい雇用情勢を反映して80.0%(前年同期比 6.3%)と2000年の調査開始以来最低となりました。10年度の採用についても大手企業では景気、業績の先行き不透明感から慎重な構えのようですが、反面、地場企業においては、優秀な人材を確保する好機と捉えることもできます。今回は、特に大学新卒者の最近の就職活動動向と地場企業における新卒者採用活動のポイントについてレポートします。

大学3年生の10月から企業へのエントリー開始

一般的な大学生の就職活動開始に先立ち、大学の就職課では学生向けに3年生の4～7月頃から就職ガイダンス(就職活動の進め方のオリエンテーション)を開催します。

実際の就職活動は、企業情報が開示される10月から本格的にスタートします。ただし、FFG経営者クラブが例年開催している「新入社員研修会」の参加者に実施したアンケートによると、雇用情勢が厳しいことも影響し、就職活動のスタート時期は前倒しの傾向がみられます(図1)。

また、多数の企業が参加する合同就職説明会も毎年10月頃から始まり、翌年の1～3月頃にかけて頻繁に開催されています。学生の多くは、希望する企業のWEBサイトなどからエントリー(企業に自分の個人情報等を登録すること)を行い、企業との接触が始まります。履歴書や自己PR文などのエントリーシートを提出し、書類選考後、3月には採用試験が実施され始め

ます。企業からは、3月から5月にかけて内定や内々定の通知が出され、通知を受け取った学生は進路が決定します。

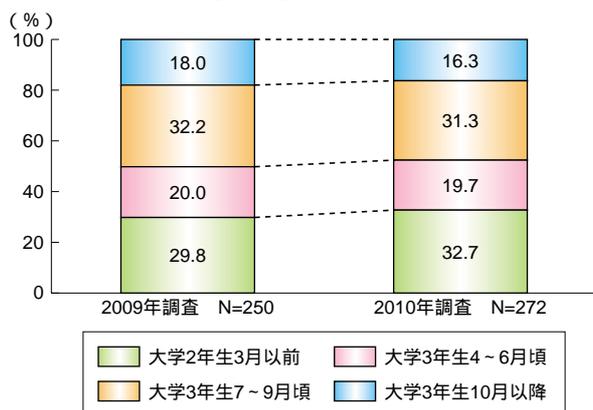
新卒者採用募集にはインターネットが不可欠

アンケートによると大学生の8割超が企業情報収集にインターネットを利用しており(図2)、新卒者の採用募集にはインターネットが不可欠になっています。大学においても、学内で開催する就職説明会や就職セミナーの学生への連絡は、携帯電話のメールを利用した案内が多くなっています。

募集する企業側としては、自社のホームページを整備し魅力あるものにすることが必須となりますが、応募者数をある程度確保したい場合は、「就職ナビ」の活用についても検討する必要があります。

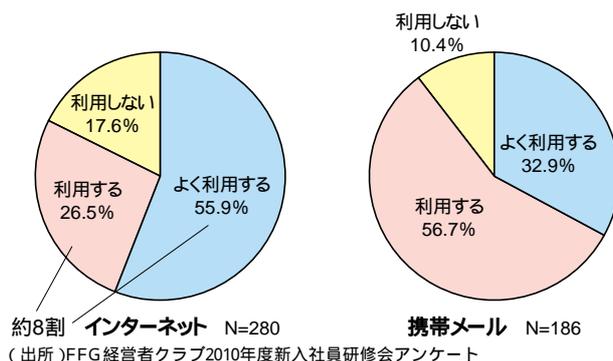
「就職ナビ」とは、新卒者が就職活動で利用するインターネット上の求人広告サイト(掲載企業は有料)です。大手出版情報誌系企業が運

図1 就職活動のスタート時期



(出所) FFG 経営者クラブの2010年度新入社員研修会アンケート

図2 就職活動におけるインターネット・携帯電話の利用率



(出所) FFG 経営者クラブ2010年度新入社員研修会アンケート

営する有料サイトなどが複数あり、大学の就職ガイダンスで「使い方」や「登録の仕方」を紹介するケースも多く、就職ガイダンスをきっかけに登録するケースが多いようです。

合同就職説明会の活用

地場企業が新卒者の募集を行う場合、大企業とは異なり、学生に対する知名度が低いことや、新規採用に関わる費用負担などが課題として挙げられます。

学生に対し知名度を上げる方法としては、就職ナビのほか、直接学生と面談ができる合同就職説明会への参加も一つの手段です。

合同就職説明会は、大学の就職課、自治体や商工会議所、就職ナビの運営企業等が主催しています。

採用したい大学や学部が明確な場合は、大学主催の合同就職説明会への参加が効果的です。その点で、大学就職課との関係強化も重要となってきます。

また、各自治体も、地場企業の新卒者採用の支援に積極的です。北九州市産業経済局総務政策部雇用開発課では、合同就職説明会を年4回程度開催しているほか、地場企業の魅力や新卒採用に関する情報等を提供する学生向け地元就職情報サイト「キタキュー就職ナビ」(<http://www.kitakyushushoku.com/>)を開設して地場企業のサポートを行っています。地場企業の採用動向については、「これまで大学の新卒者を採用していなかった中小企業が、合同就職説明会への参加や地元就職情報サイトの掲載によって、初めて採用に取り組む動きもみられます。」と、地場企業の中には厳しい雇用環境を人材獲得の好機と捉える企業もあるという説明をいただきました。

合同就職説明会は、企業単独で開催する説明会とは違い、来場する学生は就職ナビでエントリーする程度の意識で参加するケースが多いため、如何に多くの学生と面談し、企業単独での就職説明会への参加や採用面接に繋げることが

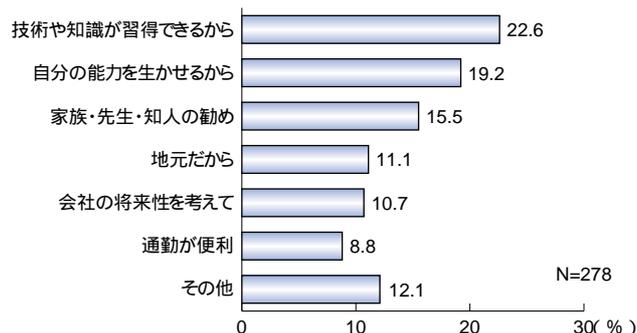
できるかがポイントとなります。

したがって、合同就職説明会に参加する場合は、予定来場者数や昨年度の実績をよく確認することに加え、学生の目を引き付けるパネルや自社製品の展示など学生が集まりやすい工夫を凝らしたり、自社PRビデオを活用するなど効果的なプレゼンの実施が重要になります。

採用活動における学生へのメッセージ

新入社員の会社選定理由をみると、「技術や知識が習得できるから」(22.6%)、「自分の能力を生かせるから」(19.2%)などの割合が多くなっています(図3)。これは、大学などにおいても長期的視点にたった就職指導を行うことが多くなっているためと考えられます。

図3 新入社員の会社選定理由



(出社)FFG経営者クラブ2010年度新入社員研修会アンケート

そのため、学生に対し入社後のキャリアアップやキャリアデザインを、わかりやすく情報発信することが必要です。このように、応募の動機付けとなる企業メッセージを明快な形で学生に伝えていくことが、新卒者採用実務での重要なポイントとなります。

(島浦 誠)

(参考)2010年度新入社員研修会開催概要

開催日	3/29(月)、4/2(金)、4/5(月)、4/6(火)、4/7(水)
開催地区	福岡、北九州、久留米、熊本、佐世保、長崎 計6地区7会場
対象者	2010年度新入社員、新規採用者
内容	新入社員としての心構え、ビジネスマナー等
参加者数	706人
主催	FFG経営者クラブ、福岡銀行、熊本ファミリー銀行 親和銀行、ふくおかフィナンシャルグループ FFGビジネスコンサルティング

REPORT

大連の自動車事情

～自動車普及から見える大連市の経済発展～

1. はじめに

世界一の人口を抱える中国の自動車市場は昨年、悲願ともいえる年間生産・販売台数について、ともに1,300万台突破を果たし、初めて世界一となりました。その背景には、近年の急速な経済成長により個人所得が増加したことに伴い、生活が豊かになってきたことが挙げられます。また2008年の金融危機時においても、中国国内における自動車需要の回復・拡大に向けて実施された経済政策¹⁾が、消費者の購買意欲を刺激し、販売増加に繋がったとされています。

大連は、中国の中でも高い経済成長率を維持している都市の一つです。人々の生活も格段に豊かになってきており、街中を走る自動車の数も急速に増加しています。今回は大連の自動車事情についてご紹介いたします。

1 経済政策...中国では排気量1,600cc以下の低排気量車を補助金支給の対象とし、①買換え時に補助金を支給する
②自動車購入時に必要な購入税を減税する優遇制度で、「以旧換新」政策とされている。

2. 大連の概況

大連は中国東北三省の海の玄関口と言われ、東北地区を代表する商業都市です。09年の主要



中山広場ロータリー全景

統計(速報値)は、実質成長率が15.0%(中国全体の实質成長率8.7%)、一人当り年間平均可処分所得が19,070元(都市部のみ)になりました。一人当り年間平均可処分所得は5年前の水準の約2倍にまで増加しており、統計数値からも急速に生活が豊かになってきていることが確認出来ます。

3. 自動車普及の現状

大連市交通警察隊車両管理所の統計によると、09年11月までに、全市自動車保有台数は73万7,937台に達しています。これは人口約600万人の大連で10人に一人が自動車を保有しているこ

大連市の主要統計推移

年	戸籍人口 (万人)	GDP (億元)	実質成長率 (%)	一人当り GDP (元)	一人当り年間 平均可処分所得 (元)	中国全体 GDP (億元)	中国全体 実質成長率 (%)
2000年	551.4	1,110.8	11.8	20,270	6,861	89,468	8.0
04年	561.6	1,961.8	16.2	34,975	10,378	136,876	9.5
05年	565.3	2,150.0	14.2	38,155	11,994	182,321	9.9
06年	572.1	2,569.7	16.5	42,579	13,350	209,407	10.7
07年	578.2	3,131.0	17.5	51,630	15,109	246,619	11.4
08年	583.4	3,858.0	16.5	63,198	17,500	300,670	9.0
09年 (速報値)		4,410.0	15.0		19,070 都市部のみ	335,353	8.7

(出所) 大連統計年鑑、大連統計局、中国統計年鑑

とになります。また09年1月から10月までに新しく登録された自動車は9万4,656台に達しています。内訳は小型自動車が7万4,319台、中型・普通自動車が4,590台、その他自動車が1万5,747台です。09年の月平均登録新車台数は約9,500台、一日平均約300台のペースで増え続けているわけですから、その急増ぶりには大変驚かされます。

10人に一人が自動車を持つ時代に突入した大連ですが、特に自動車普及に貢献しているのは小型自動車です。中国では、排気量1,600cc以下でホイールベースが2.45m以下の自動車を指し、中国国産自動車メーカーの低価格車であれば、3万元～5万元(約45万円～約75万円)で購入できる為、今まで自動車を購入出来なかった人々も、購入しやすくなってきました。また、高級車を所有する富裕層の家庭では2台目、3台目と自動車を購入するようになってきています。

4. 中古車市場の状況

中古車市場の整備も、自動車普及に一役かっています。中国の中古車市場は2005年に政府によって交付された「自動車貿易政策」と「中古車流通管理弁法」により、外国からの中古自動車の輸入を禁止していますが、中古車の流通・販売に従事することに対しては、これまでの厳格な審査を取り止め、市場を外資にも開放しました。

中古車販売が急増している背景には、02年以降に販売された大量の自動車が買換え時期を迎えていることが挙げられます。実際に、02年以降に販売された自動車所有者の6割が、「購入から5年以内で買い換える」意向を示していることが、世論調査でも確認されています。

中古車販売台数が新車販売台数を上回ることは、自動車市場の成熟において重要な目安の一つと言われています。中古車販売台数が新車販売台数を大きく上回る日本や欧米などの先進国水準と比べれば、まだまだ遠く及びませんが、近年の中国における中古車販売台数の伸びには、目を見張るものがあります。

経済成長を背景に増加している中間所得者層の間では、割安な中古車への需要が高まっているため、大連の中古車市場は現時点では決して大きくありませんが、今後の拡大が見込まれます。

大連市の中古車販売台数推移

年	大連市の中古車販売台数 (台)	中国全体 中古車販売台数 (万台)	中国全体<参考> 新車販売台数 (万台)
2005年	-	145	397
06年	-	190	517
07年	-	265	879
08年	48,670	273	930
09年 (速報値)	53,744	410	1,364

(出所 中国汽流通協会)

5. 自動車普及に伴う問題点

自動車が急速に普及していく一方で、様々な問題も抱え始めています。

交通渋滞

自動車普及のスピードに対し、インフラの整備は追いついていないことから、朝晩のラッシュアワー時の渋滞は日々激しさを増しています。

また、運転手のマナーも必ずしも良いとは言えず、信号無視や進入禁止の道路を進入する光景をよく見かけます。その為、街の至る所で交通事故が発生しています。中国では交通事故が発生した場合、事故現場をそのまま保存する習慣があります。たとえ道路の真ん中であっても、



ラッシュアワー時の渋滞風景

事故直後のそのままの状態では保険会社や警察を待ちますので、交通渋滞の原因の一つとなっています。

インフラ整備

深刻な交通渋滞問題の解決の為に、交通インフラそのものの整備が必要となっています。特に大連市内中心部の交差点にはロータリーが多く、そのロータリーに向かって5本6本と放射状に幹線道路が接続しています。仮にロータリーを廃止して信号で制御する場合は、立体交差や地下道などが必要となる為、莫大な道路改良費用が必要となります。

大連は、これまで古い建物や街並みを生かしながら都市開発を行って来た為、他の中国の都市にはない魅力があります。しかし、急速に普及している自動車社会に対応するためには、街の魅力を犠牲にしてもインフラを整備するという選択肢も出てくると思われます。

駐車場スペース

自動車の急速な増加を想定していなかった為、駐車場スペースの不足も深刻な問題となっています。街の至る所で路上駐車や、歩道に駐車している光景を見かけます。しかしながら、古い



縦横無尽に走る自動車

建物の多くは駐車スペースを確保した造りにはなっておらず、路上に止めざるを得ないのが現状です。

6. 最後に

自動車が普及していくことは、経済の成長とともに人々の生活が確実に豊かになってきた証です。大連ではインフラ整備等の問題解決が急務となっていますが、この難題をうまく処理しながら、自動車の普及にブレーキをかけず、うまく対処していくことが求められています。今後も自動車普及のスピードは益々勢いを増すことが予想されます。新たなビジネスチャンスとなる可能性を秘めている自動車事情から、これからも目が離せません。

(大連駐在員事務所 宮城 正志)

(参考資料)大連統計局資料、大連市交通警察隊車両管理所資料、中国統計年鑑資料、日本国際貿易促進協会資料

上海編

フンドーダイ株式会社 ~ 百思福食品貿易(上海)有限公司 ~

フンドーダイ株式会社(本社:熊本市)は味噌、醤油等の調味料を製造販売している創業1869年(明治2年)の老舗メーカーです。1995年6月、中国の大連に100%出資による日本人向けの販売会社を設立しました。当時は現地にスーパー等も無く、ホテルのロビーに自社商品を置かせてもらって販売していました。現地における認知度が高まってくると、引き合いも徐々に増え、97~99年には日系スーパーへの販路拡大により売上げを順調に伸ばしてきました。

しかし、日本で農薬のポジティブリスト制度(基準が未設定の農薬等が一定量以上含まれる食品の流通を原則禁止する制度)の開始により、中国から日本へ輸出する農産物も影響を受けることがきっかけとなり、06年5月以降、中国に輸入される日本食品に対する検疫・通関が強化され、特に大連港を経由して輸入する商品の流通は困難を極めました。そこで当時上海にあった提携先を通じ、輸入する商品の通関・流通ルートを新たに確保しました。市場規模の大きな都市への進出を検討していたこともあり、円滑な商品の流通・中国国内全土への更なる販路拡大を図るため、07年10月に輸入販売会社「百思福食品貿易(日本名:ベストフーズ)」を設立しました。

現在、当社はカルフルー、ウォルマート等中国で多店舗展開している大手量販店に対し、100種類以上もの商品を販売しているほか、レストランやホテル向けの業務用タイプの調味料も幅広く取り揃えています。また、現地の二次卸業者を通じた販売方式をとることで、中国全土に



昨年開催された「第3回 日本食品展示商談会 in 上海」にも出展

向けた商品供給も行っています。

当社は、自社以外の日系他社製品についても多くの品目を取り扱っています。このようなワンストップでの取引形態は、商品ごとにメーカーや輸入代理店と交渉する手間が省けるため、小売店側にとっても大きなメリットとなります。また、昨年酒類の販売資格を取得し、取扱商品の幅が広がったことで、新たな販売ルートの開拓や既存販売先へのサービス強化を図っています。

日本の多くの中小食品メーカーにとって、中国へ進出するには、言葉の問題はもちろん、輸出入手続きや中国国内での販路の確保等物流面・商流面で大きな壁があります。一方で、中国でも食の安全に対する関心は高まっており、日本食のニーズも拡大しています。

そのなかで、当社は日本製品の取扱品目の充実やワンストップ取引などによる付加価値を高めており、更なる成長が期待されます。

(上海駐在員事務所 田中 正洋)

PROFILE

現地事務所名 / 百思福食品貿易(上海)有限公司

住 所 / 上海市延安西路2299号上海世貿商城2102

T E L / +86 21 6236 1122

F A X / +86 21 6236 3113

親会社名 / フンドーダイ株式会社

住 所 / 熊本県熊本市楠野町972

T E L / 096 245 0111

F A X / 096 245 2352

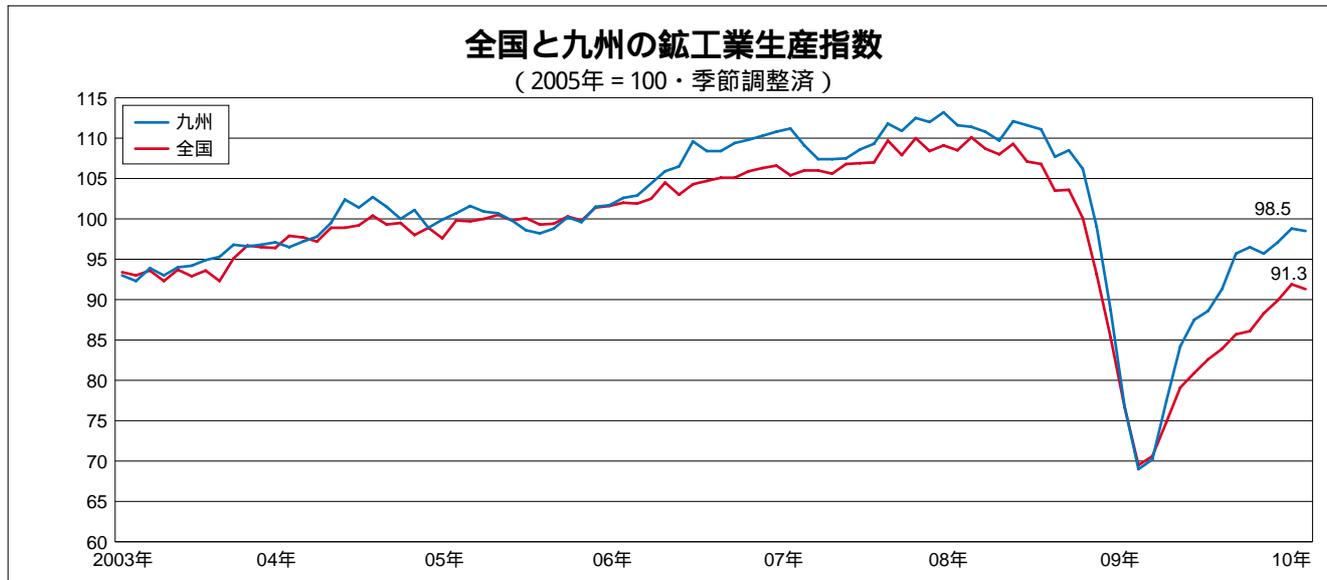


百思福食品貿易(上海)の社員の方々

九州の鉱工業生産動向

[基調判断] 持ち直しの動きが続いている

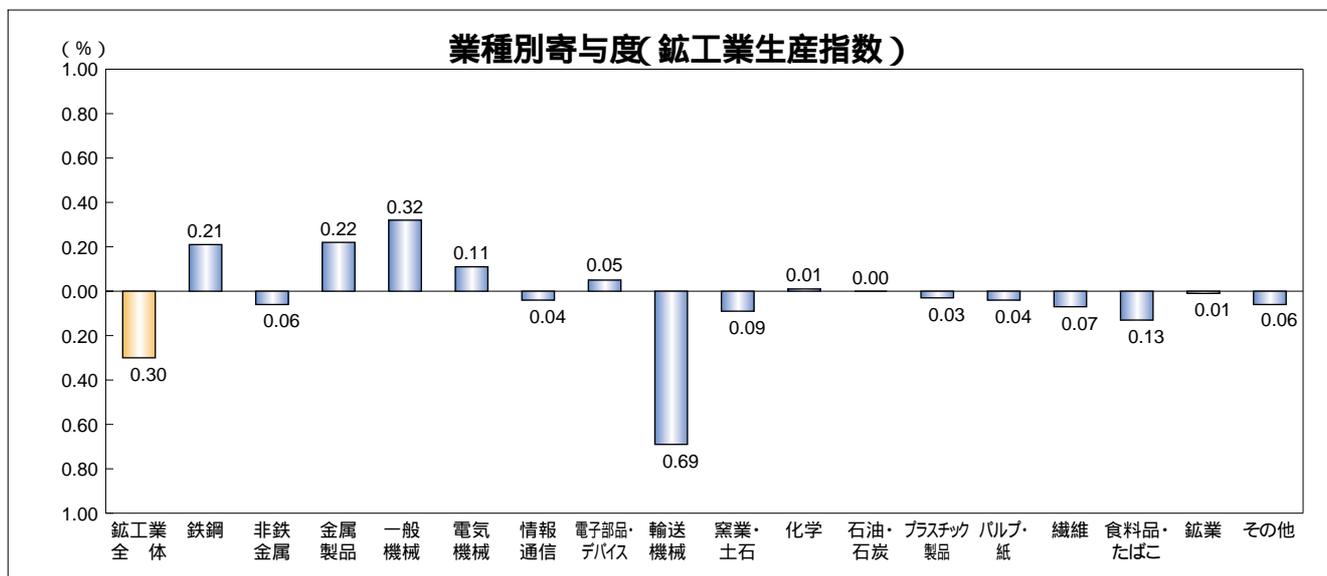
2010年2月の九州地区の鉱工業生産指数(季節調整済)は、一般機械や金属製品、鉄鋼業などの生産が好調な一方、エコカー減税効果の反動が大きい輸送機械や、食料品・たばこなどの生産が伸び悩んだことから、前月比0.3%低下の98.5と3ヵ月ぶりに前月実績を下回りました。しかしながら、乗用車の生産は高水準で推移しており、生産活動全体は引き続き堅調で、持ち直しの動きは持続しています。



(出所)九州経済産業局

[業種別動向] 輸送機械はエコカー減税効果の反動減で前月比マイナス

鉱工業生産指数の前月比0.3%低下について、業種別の寄与度を見ると、一般機械のほか公共工事案件で橋梁や水門などの需要が好調だった金属製品などがプラスに寄与しました。一方、輸送機械は、エコカー減税効果などで好調だった前月の反動の影響が大きく、マイナスの寄与度が最大となっています。



(出所)九州経済産業局

福岡県の最近の経済動向

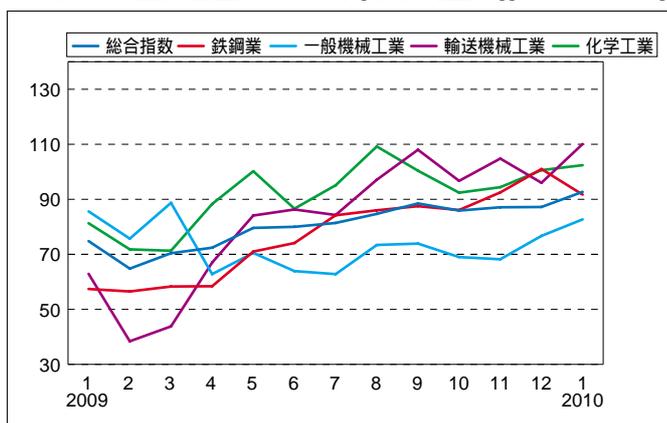
[福岡県の景気] 持ち直しの動きが続いている

生産活動では、エコカー減税による乗用車需要の増加などから輸送機械が上昇、一般機械など他の産業も軒並み上昇するなど、着実に持ち直しの動きが見られています。

消費面では、消費者の節約志向は依然強く、大型小売店販売額は前年割れで推移しています。住宅建設については、マンション着工は減少したものの、住宅取得に係る優遇制度や住宅版エコポイントの効果から、持家を取得する動きについては引き続き堅調です。公共工事についても件数・金額ともに増加するなど、総じて堅調に推移しています。

[生産活動] 総合指数は3ヵ月連続上昇

福岡県の鉱工業生産指数の推移(季節調整値)(2005年=100)



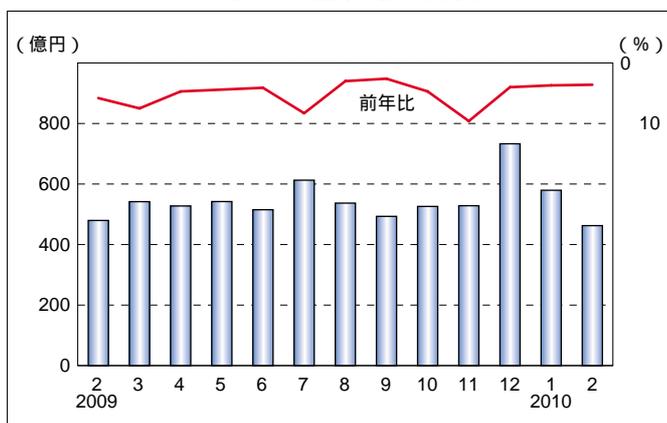
(出所)福岡県

1月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、総合指数は92.7となり前月比6.3%上昇しました。

主要業種をみると、エコカー減税効果などから乗用車の需要が増加したことにより輸送機械が前月比で14.7%上昇したほか、薄型テレビなどのディスプレイ製造装置が好調だったため一般機械工業も前月比で上昇しました。

[大型小売店] 前年割れが継続

福岡県の大型小売店販売額



(出所)九州経済産業局

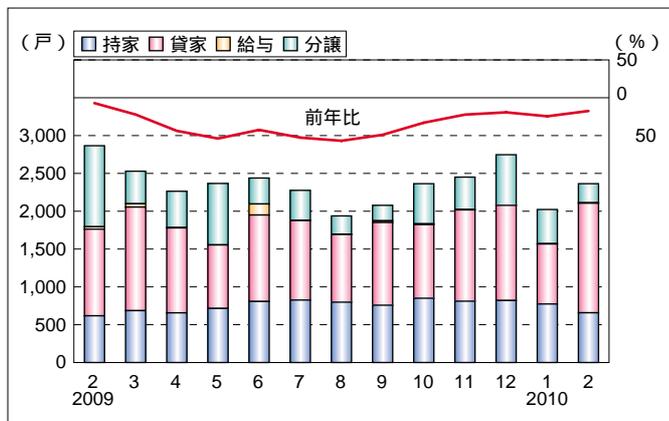
百貨店、スーパーともに消費者の節約志向は依然として強く、大型小売店全体での販売額は前年同月比3.6%減の463億円と19ヵ月連続で前年比マイナスとなりました。

内訳をみると、百貨店は、前年同月比6.9%減の197億円、スーパーについても前年同月比1.0%減の265億円となりました。

飲食料品については、節分やバレンタインなどのイベント要因もあり、4ヵ月ぶりにプラスとなっています。

[住宅建設].....マンション着工減により前年割れ

福岡県の新設住宅着工戸数



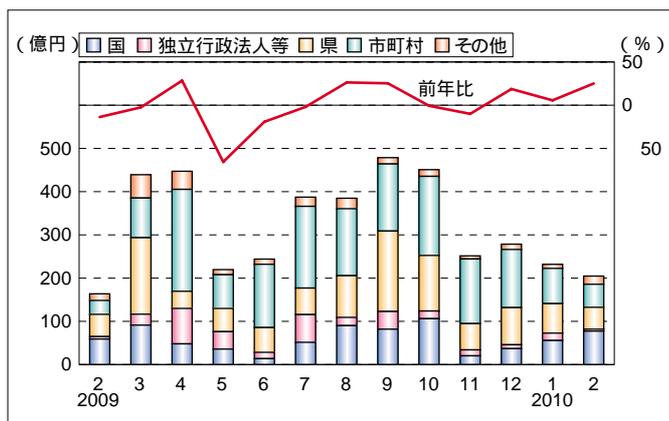
(出所)国土交通省

2月の新設住宅着工戸数は、持家で前年比6.5%増の658戸、貸家で同26.5%増の1,448戸と順調に増加しましたが、分譲についてはマンション着工が大幅減少した影響が大きく、前年比76.5%減の252戸となりました。

全体でも同17.5%減の2,364戸となっていますが、住宅版エコポイントの効果などから、分譲(戸建)を含めた持家取得の動きは、引続き前年比プラスで推移しています。

[公共工事].....請負件数・金額ともに増加

福岡県の公共工事請負高



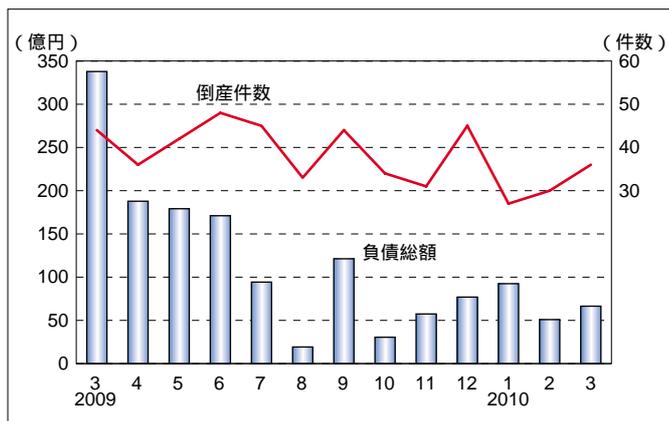
(出所)西日本建設業保証

2月の公共工事保証請負状況(保証ベース)は、件数が前年同月比24.4%増の490件、金額についても同25.1%増の205億円と件数・金額ともに増加しました。

発注者別で見ると、「国」の道路関連や港湾整備などの大型案件に加え、「市町村」発注の小口案件も増えており、件数・金額ともに増加しています。

[企業倒産].....倒産件数、負債総額ともに前年比減少

福岡県の倒産状況



(出所)東京商工リサーチ

3月の福岡県の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年同月比18.2%減の36件、負債総額は、大型倒産が発生した前年同月(省エネシステム開発会社や洋菓子製造会社などの破綻により338億円を計上)に比べ、80.3%減の66億円と減少しました。

前月比では、件数は増加しているものの、小口の倒産増加によるものが大きく、負債総額は低水準で推移しています。

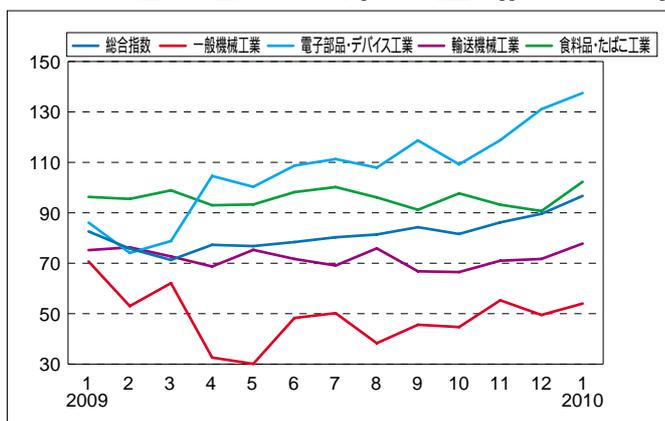
熊本県の最近の経済動向

[熊本県の景気].....持ち直しの動きが続いている

生産活動では、主要産業の生産が揃って増加し、総合指数は3ヵ月連続で前月上昇するなど、持ち直しの動きが続いています。大型小売店販売額は減少幅が縮小し、公共工事は昨年7月以降、請負金額が前年実績を上回って推移しています。また、企業倒産の負債総額は低水準が続いています。ただし、住宅建設については貸家と分譲が不調で前年比減少しています。

[生産活動].....主要産業が揃って上昇し、総合指数は3ヵ月連続で上昇

熊本県の鉱工業生産指数の推移(季節調整済)(2005年=100)



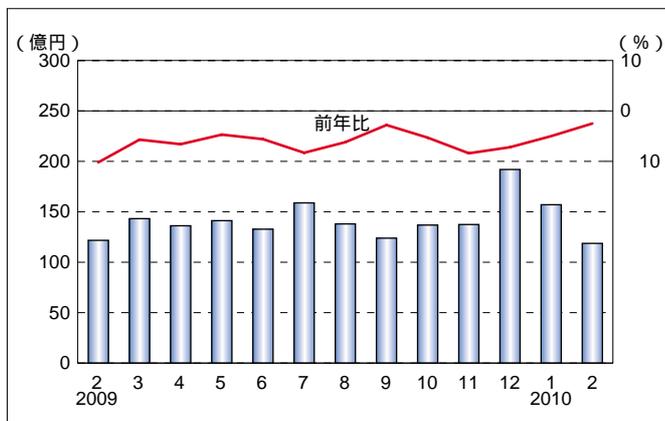
(出所)熊本県

1月の鉱工業生産指数(季節調整済)の動きを見ると、総合指数は96.7と前月比7.9%上昇しました。

食料品・たばこや電子部品・デバイスなどをはじめ、主要産業は揃って上昇し、総合指数は3ヵ月連続で上昇しました。

[大型小売店].....前年比マイナスながら減少幅は縮小

熊本県の大型小売店販売額



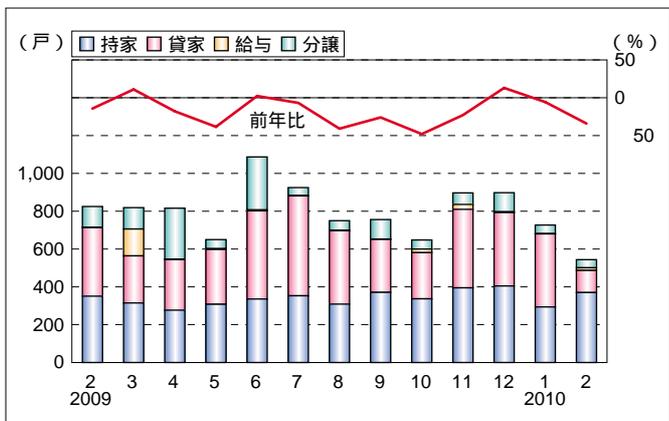
(出所)九州経済産業局

2月の県内大型小売店販売額は、前年比3.1%減の119億円と前年実績を下回りました。消費者の節約志向は依然強いものの、3ヵ月間連続で減少幅は縮小しています。

衣料品全体では前年比8.0%減と不調でしたが、飲食物品は催事関連がプラスに寄与し、同1.7%増となりました。

[住宅建設] 貸家、分譲が不調で前年比減少

熊本県の新設住宅着工戸数



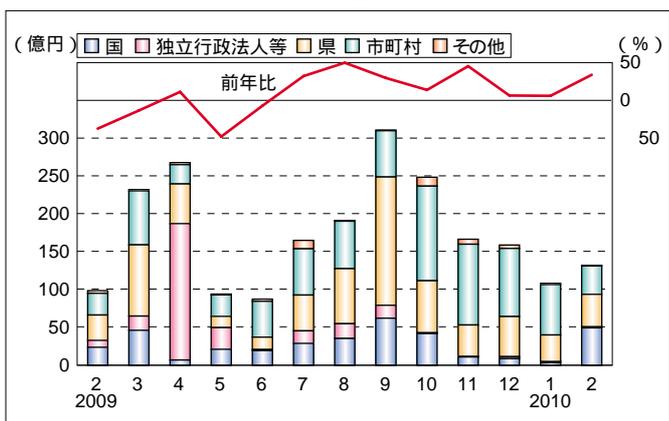
(出所)国土交通省

2月の新設住宅着工戸数は、前年比34.1%減の544戸と、2ヵ月続けて前年を下回りました。

住宅取得優遇制度の利用などにより持家は前年比5.4%増の370戸と増加しました。一方、貸家は同67.7%減の117戸、分譲はマンションの着工がなく戸建分譲のみで、同61.3%減の43戸と低調でした。

[公共工事] 「国」「市町村」などの発注増で前年比増加

熊本県の公共工事請負高



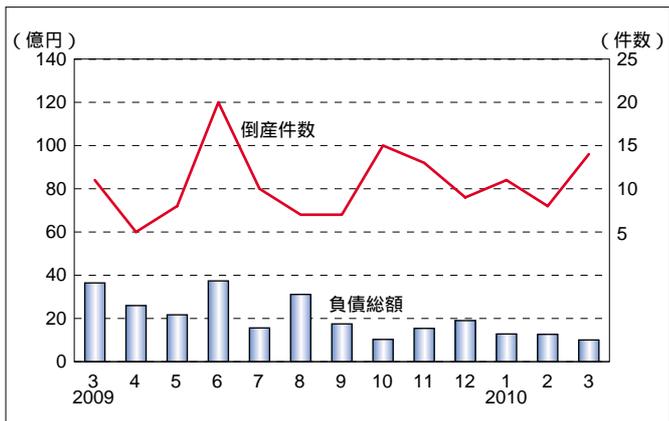
(出所)西日本建設業保証

1月の公共工事保証請負状況(保証ベース)は、件数が前年比48.3%増の485件、金額が同33.8%増の132億円と、件数、請負金額ともに前年比増加しました。

九州横断道のトンネル新設工事などで、「国」発注が急増したほか、「県」「市町村」発注も増加し、請負金額全体の増加に寄与しました。

[企業倒産] 小口倒産で件数は増加するも、負債金額は過去1年間で最低

熊本県の倒産状況



(出所)東京商工リサーチ

2月の熊本県の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数は前年比27.3%増の14件、負債総額が同72.4%減の10億500万円となりました。

倒産は件数は前月比で6件増加しましたが、全て10億円以下の小口倒産で、負債総額は過去1年間で最も低い金額となりました。

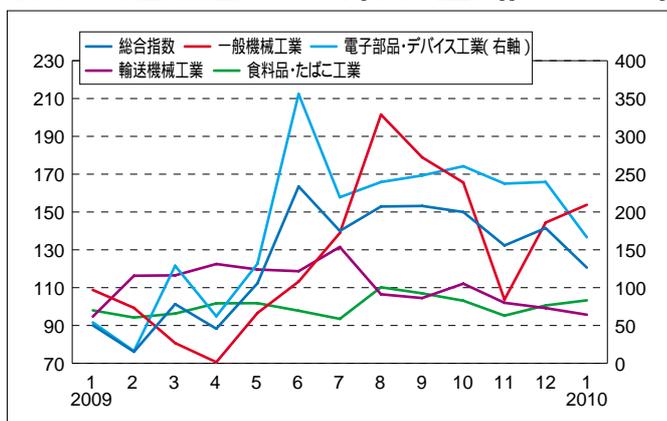
長崎県の最近の経済動向

[長崎県の景気].....持ち直しの動きに一服感

生産活動では、受注生産割合が高い電子部品・デバイスの生産低下を主因として総合指数も低下するなど、持ち直しの動きに一服感がみられます。公共工事は前倒し発注の反動で前年実績を下回って推移し、住宅建設も貸家、分譲が低調で前年実績を下回りました。大型小売店販売額は低調な状態が続いています。企業倒産については低水準で推移しています。

[生産活動].....電子部品・デバイスや輸送機械の低下により、総合指数も低下

長崎県の鉱工業生産指数の推移(季節調整済)(2000年=100)



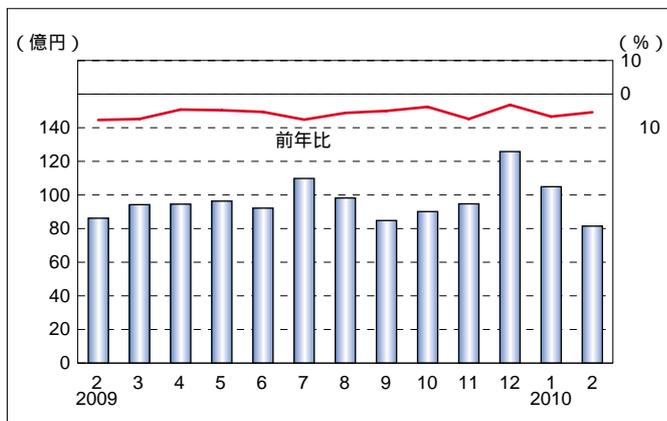
(出所)長崎県

1月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、総合指数は前月比14.8%低下し120.6となりました。

一般機械や食料品・たばこは上昇しましたが、受注生産割合が高い電子部品・デバイスの生産が急減するなどし、総合指数も低下しました。

[大型小売店].....節約志向は依然強く、売上減少続く

長崎県の大型小売店販売額



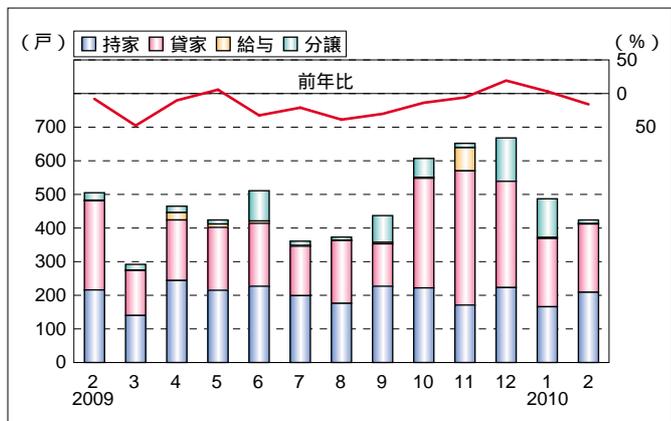
(出所)九州経済産業局

2月の県内大型小売店販売額は、節約志向に加え、販売単価の低下が続いており、前年比5.3%減の82億円となりました。

衣料品は前年比8.1%減少しましたが、春物衣料に動きが見られたため、減少率は前月より縮小しました。業態別では、百貨店は同5.3%減、スーパーは同5.3%減少しました。

[住宅建設] 貸家、分譲が低調で前年比マイナス

長崎県の新設住宅着工戸数



(出所) 国土交通省

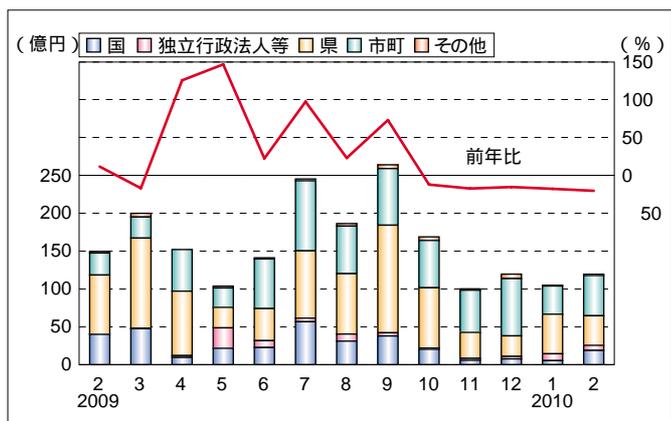
2月の新設住宅着工戸数は、前年比16.0%減の424戸と、3ヵ月ぶりに前年比減少しました。

持家で前年比3.2%減の209戸、貸家では同23.4%減の203戸、分譲は戸建分の着工のみで同50.0%減の11戸と急減しました。

進出企業向けに活発化していた貸家着工などの動きも一段落し、貸家、分譲の動きは低調で、二ケタ減のマイナスとなりました。

[公共工事] 請負金額は5ヵ月連続して前年比減少

長崎県の公共工事請負高



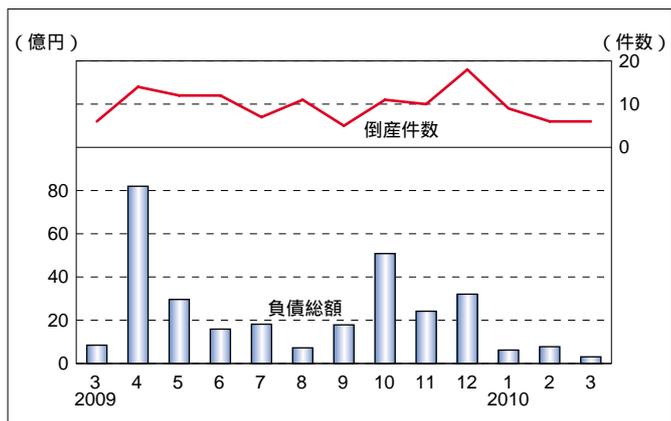
(出所) 西日本建設業保証

2月の公共工事保証請負状況(保証ベース)は、件数が前年比8.0%増の404件、金額が同20.2%減の119億円と、請負金額は5ヵ月連続で前年比減少しました。

長崎大学の増改築工事の発注などで「独立行政法人」や「市町」分は前年比増加しましたが、前倒し発注の反動もあり「国」「県」などは減少しました。

[企業倒産] 件数、負債金額ともに低水準で推移

長崎県の倒産状況



(出所) 東京商工リサーチ

3月の長崎県の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年と同数の6件、負債総額が同63.5%減の3億1,000万円となりました。

緊急融資制度の効果などにより、件数、負債金額ともに前月に引き続き非常に低い水準となりました。

経済指標 | 全国のデータ

項目 年月	鉱工業指数 (2005年 = 100)						機械受注金額 (船舶・電力 を除く民需)	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)	
	生産指数		出荷指数		在庫指数			輸出金額	輸入金額	億円	前年比 (%)	億円	前年比 (%)
	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)							
2007年	107.4	1.3	107.8	3.1	103.9	1.7	4.0	11.5	8.6	119,268	1.3	89,722	10.3
2008年	103.8	3.3	104.3	3.2	106.7	2.7	6.0	3.5	8.0	115,901	2.8	99,741	11.2
2009年	80.5	22.5	81.7	21.7	97.2	8.9	26.9	33.1	34.8	127,120	9.7	77,836	22.0
2009.1	76.7	30.9	76.7	31.6	108.0	2.8	3.8	45.7	31.8	6,019	1.9	7,649	19.9
2	69.5	38.4	72.0	36.7	103.5	1.7	0.6	49.4	42.7	6,349	2.8	7,908	29.2
3	70.6	34.2	73.1	32.4	99.8	5.2	1.3	45.5	36.4	15,969	15.3	6,571	22.2
4	74.8	30.7	75.3	30.7	97.1	7.2	5.4	39.1	35.5	13,288	20.5	6,107	24.8
5	79.1	29.5	78.9	30.0	96.4	8.4	3.0	40.9	42.2	7,866	2.5	5,289	42.2
6	80.9	23.5	81.7	22.6	95.3	10.3	9.7	35.8	41.7	10,977	12.7	6,709	20.4
7	82.6	22.7	83.7	22.0	95.0	10.6	9.3	36.5	40.6	12,511	2.5	7,547	36.4
8	83.9	19.0	84.2	19.0	95.1	10.3	0.5	36.0	41.0	10,063	8.7	6,234	31.7
9	85.7	18.4	87.7	16.8	94.7	12.1	10.5	30.6	36.8	14,314	22.1	5,054	32.8
10	86.1	15.1	88.8	13.0	93.3	14.4	4.5	23.2	35.5	12,665	8.3	5,932	29.9
11	88.0	4.2	89.6	3.1	93.7	14.4	11.3	6.3	16.7	8,441	0.0	6,733	7.8
12	89.7	5.1	90.5	5.2	93.6	14.7	20.1	12.0	5.5	8,658	10.3	6,102	30.8
2010.1	92.1	18.5	92.9	19.6	94.6	12.5	3.7	40.9	8.8	5,791	3.8	5,965	22.0
2	93.7	31.0	94.8	28.8	95.5	7.6	5.4	45.3	29.5	5,790	8.8	6,743	14.7
出所	経済産業省						内閣府	財務省	西日本建設業保証	国土交通省			

項目 年月	新設住宅着工戸数					企業物価指数 (2005年 = 100)		消費者物価指数 (2005年 = 100)		大型小売店 販売額		乗用車	
	合計		持家	貸家	分譲	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	億円	前年比 (%)	乗用車新規登録台数	
	戸	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)							台	前年比 (%)
2007年	1,060,741	17.8	12.2	18.7	22.3	104.0	1.8	100.3	0.1	211,988	0.3	2,945,668	5.8
2008年	1,093,485	3.1	1.2	5.2	1.8	108.8	4.6	101.7	1.4	209,511	1.2	2,793,626	5.2
2009年	788,410	27.9	10.6	30.8	43.7	103.0	5.3	100.3	1.4	197,786	5.6	2,634,048	5.7
2009.1	70,688	18.7	10.8	18.4	26.4	104.6	1.0	100.7	0.0	18,069	3.8	153,273	28.0
2	62,303	24.9	9.9	28.5	34.4	104.1	2.0	100.4	0.1	14,518	6.5	193,398	32.2
3	66,628	20.7	13.1	11.2	42.1	103.9	2.6	100.7	0.3	16,514	6.7	285,640	31.0
4	66,198	32.4	15.8	33.0	54.3	103.2	4.2	100.8	0.1	15,960	5.0	146,229	27.2
5	62,805	30.8	14.9	33.3	48.1	102.8	5.6	100.6	1.1	16,185	4.5	159,410	16.2
6	68,268	32.4	10.5	38.4	50.0	102.4	6.8	100.4	1.8	16,029	5.2	219,506	9.4
7	65,974	32.1	12.2	36.0	50.1	102.9	8.5	100.1	2.2	17,360	7.0	265,811	0.5
8	59,749	38.3	20.0	42.2	53.5	102.8	8.5	100.4	2.2	15,696	5.0	179,581	8.4
9	61,181	37.0	19.7	39.0	52.5	102.9	8.0	100.4	2.2	14,935	4.2	293,705	9.2
10	67,120	27.1	4.9	35.6	40.6	102.1	6.8	100.0	2.5	15,611	6.3	240,169	18.8
11	68,198	19.1	8.3	25.3	38.2	102.1	5.0	99.8	1.9	16,216	9.0	267,706	44.0
12	69,298	15.7	3.0	22.7	27.4	102.2	3.9	99.6	1.7	20,694	4.1	229,620	45.4
2010.1	64,951	8.1	5.4	14.5	11.7	102.3	2.2	99.4	1.3	17,147	5.1	218,775	42.7
2	56,527	9.3	2.9	8.4	25.6	102.4	1.6	99.3	1.1	14,023	3.4	268,720	38.9
出所	国土交通省					日本銀行		総務省		経済産業省		日本自動車販売協会連合会	

項目 年月	乗用車		家計消費支出(勤労者世帯)				有効求人 倍率	完全 失業率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
	軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出				件	前年比 (%)	百億円	前年比 (%)	百億円	前年比 (%)
	台	前年比 (%)	円	前年比 (%)	円	前年比 (%)								
2007年	1,447,106	4.0	442,505	0.2	323,459	1.0	1.04	3.9	14,091	6.4	54,251	3.0	40,440	1.0
2008年	1,426,979	1.4	442,749	0.1	324,929	0.5	0.88	4.0	15,646	11.0	55,369	2.1	42,147	4.2
2009年	1,283,429	10.1	427,912	3.4	319,060	1.8	0.48	5.1	15,480	1.1	56,720	2.4	41,662	1.2
2009.1	102,104	3.9	369,201	0.6	321,732	5.7	0.65	4.1	1,360	15.8	55,118	1.7	41,872	4.5
2	130,279	8.7	390,292	3.1	295,494	1.0	0.58	4.4	1,318	10.4	55,570	2.2	41,948	4.5
3	177,091	11.0	366,163	3.5	344,643	0.5	0.53	4.8	1,537	14.1	56,470	2.6	42,225	4.3
4	89,585	14.4	386,444	1.3	344,514	0.3	0.48	5.0	1,329	9.4	56,407	2.4	41,797	4.1
5	84,990	19.4	341,748	0.9	317,195	0.6	0.46	5.2	1,203	6.7	56,311	2.4	41,700	3.6
6	99,549	17.8	563,050	5.3	299,439	2.8	0.45	5.4	1,422	7.4	56,832	2.5	41,594	2.9
7	106,255	8.0	469,571	3.0	316,623	4.2	0.43	5.7	1,386	1.0	56,268	2.5	41,527	2.8
8	83,757	6.0	389,498	5.5	318,067	1.4	0.42	5.5	1,241	1.0	56,111	2.6	41,378	2.4
9	119,743	6.3	348,785	2.9	301,796	1.9	0.43	5.3	1,155	18.0	56,425	2.7	41,669	2.6
10	98,606	12.2	387,048	4.7	306,399	2.3	0.43	5.1	1,261	11.8	55,974	2.7	41,445	1.3
11	100,271	8.2	354,753	3.2	303,564	2.1	0.43	5.2	1,132	11.4	56,505	2.4	41,361	0.0
12	91,199	2.7	768,386	6.4	359,254	1.7	0.43	5.1	1,136	16.6	56,720	2.4	41,662	1.2
2010.1	99,906	2.2	362,227	1.9	321,633	0.0	0.46	4.9	1,063	21.8	56,591	2.7	41,404	1.1
2	125,212	3.9	391,042	0.2	285,211	3.5	0.47	4.9	1,090	17.3	56,837	2.3	41,383	1.3
出所	全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	総務省	東京商工リサーチ	日本銀行				

(注) pは速報値、rは修正値。鉱工業指数は、前年同月比の値と年間の指数は原数値、月間の指数は季節調整値。機械受注金額は、年間は前年比、月間は前月比。大型小売店販売額は、店舗調整前の値。家計消費支出の前年比は、名目値の前年比。可処分所得・消費支出は、2人以上の世帯のうち勤労者世帯(農林漁家世帯を含む)。有効求人倍率は、年間は実数値、月間は季節調整値。新規学卒を除きパートタイムを含む。完全失業率は季節調整値。預金残高は年末、月末残高。都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行、長期信用銀行の合計、ただし、特別国際金融取引動定を含まない。

経済指標 | 福岡県のデータ

項目 年月	鉱工業生産指数 (2005年 = 100)										鉱工業出荷指数 (2005年 = 100)		鉱工業在庫指数 (2005年 = 100)	
	総合		鉄鋼		電気機械		一般機械		輸送機械		季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)
	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)				
2007年	102.4	0.2	105.9	3.3	113.6	3.9	101.2	2.9	112.3	4.6	102.7	0.3	122.3	7.4
2008年	102.7	0.3	100.8	4.9	116.3	2.4	113.7	12.4	113.4	1.0	101.6	1.1	122.1	0.1
2009年	79.6	22.5	76.0	24.6	71.7	38.3	72.9	35.9	79.4	29.9	78.4	22.8	113.2	7.3
2009.1	74.8	29.5	57.4	45.9	88.5	29.4	85.6	21.5	62.9	49.7	71.6	33.1	122.0	4.5
2	64.8	41.4	56.5	47.4	72.5	41.8	75.7	34.8	38.4	71.4	60.0	46.2	122.3	6.1
3	70.4	34.2	58.3	43.2	69.8	40.2	88.7	29.8	43.8	63.4	65.5	38.0	119.7	3.1
4	72.4	32.2	58.4	45.2	63.8	47.5	62.8	48.0	67.0	45.2	73.0	31.6	118.1	7.1
5	79.6	28.2	71.0	33.4	62.1	43.8	70.5	40.3	84.1	39.7	78.0	30.6	112.1	3.8
6	80.0	24.1	74.1	29.3	62.6	47.6	63.9	38.7	86.3	31.1	79.4	24.0	118.1	5.7
7	81.4	24.9	84.2	18.7	64.3	44.6	62.8	44.6	84.3	35.4	81.3	26.2	126.9	7.4
8	84.7	17.8	86.0	14.4	68.0	40.5	73.4	35.8	97.1	15.9	85.9	16.7	111.4	11.0
9	88.5	14.4	87.5	13.2	75.6	36.7	73.9	37.2	108.0	9.1	89.5	12.8	104.1	9.4
10	85.9	12.3	86.1	14.4	70.6	36.2	69.0	39.7	96.7	2.4	85.9	10.5	101.7	13.5
11	87.1	4.4	92.5	0.8	80.1	29.1	68.2	35.8	104.8	31.2	87.7	1.7	100.7	18.9
12	87.2	2.1	101.0	30.2	84.0	22.4	76.7	22.9	96.0	39.1	85.9	8.7	99.8	22.5
2010.1	92.7	21.3	91.7	58.8	81.1	9.3	82.7	3.0	110.1	69.0	93.0	26.3	100.3	19.4
2														
出所	福岡県調査統計課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数				消費者物価指数 (2005年 = 100)		大型小売店 販売額		
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比 (%)	億円	前年比 (%)	合計		持家	貸家	分譲	福岡市		百万円	前年比 (%)
	前年比 (%)	前年比 (%)					戸	前年比 (%)				指数	前年比 (%)		
2007年	17.0	11.6	4,673	9.9	3,661	2.1	45,066	23.6	9.8	21.1	40.2	100.0	0.1	716,699	1.0
2008年	8.4	2.2	4,262	8.8	3,680	0.5	47,139	4.6	0.3	3.0	30.3	101.0	1.0	700,451	2.3
2009年	33.2	35.0	3,965	7.0	2,310	37.2	28,997	38.5	10.5	46.6	45.5	99.6	1.3	663,772	5.2
2009.1	48.5	37.6	220	22.3	166	47.0	2,678	32.0	15.8	7.0	75.1	100.1	0.1	60,176	4.1
2	51.1	43.7	164	13.7	140	48.4	2,866	7.1	14.2	35.8	88.2	99.6	0.1	47,975	5.7
3	43.6	36.0	439	2.5	212	10.7	2,529	22.2	13.5	21.7	18.3	99.8	0.4	54,171	7.4
4	29.1	36.1	447	28.4	144	32.8	2,264	43.8	20.4	52.7	41.8	100.2	0.2	52,740	4.6
5	40.1	36.7	220	65.6	200	21.3	2,367	53.9	18.0	67.9	50.2	100.0	1.0	54,205	4.3
6	27.4	37.0	244	19.2	190	57.6	2,439	42.5	2.9	58.8	48.7	99.7	1.8	51,505	4.0
7	38.9	39.0	387	2.0	124	69.4	2,276	52.7	12.0	63.9	57.1	99.5	2.3	61,265	8.3
8	38.1	41.7	385	26.3	182	58.6	1,938	56.9	19.2	60.6	80.4	99.7	2.3	53,692	3.0
9	36.9	35.7	479	25.3	283	7.1	2,078	49.0	17.7	48.3	80.4	99.8	2.0	49,315	2.6
10	27.7	34.5	451	0.7	259	33.3	2,364	33.0	1.6	45.2	33.3	99.4	2.3	52,594	4.7
11	19.1	22.6	252	10.0	198	3.2	2,451	22.3	10.8	33.8	24.2	98.9	2.1	52,832	9.6
12	23.1	12.9	279	18.7	213	18.2	2,747	19.3	2.0	30.4	11.4	98.7	1.9	73,302	4.0
2010.1	50.9	6.5	232	5.6	140	15.5	2,023	24.5	18.9	52.3	32.2	98.5	1.6	57,663	4.2
2	69.1	25.4	205	25.1	57	59.0	2,364	17.5	6.5	26.5	76.5	98.5	1.1	46,251	3.6
出所	門司税関		西日本建設業保証				国土交通省					総務省		九州経済産業局	

項目 年月	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯)				有効求人 倍率	倒産件数	預金残高		貸金残高		
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出				億円	前年比 (%)	億円	前年比 (%)	
	台	前年比 (%)	台	前年比 (%)	円	前年比 (%)	円	前年比 (%)							
2007年	110,632	5.0	57,556	4.1	389,439	4.5	307,328	3.7	0.85	504	0.4	170,787	1.8	134,357	2.0
2008年	105,889	4.3	56,454	1.9	396,303	1.8	312,775	1.8	0.63	545	8.1	174,098	1.9	137,598	2.4
2009年	99,616	5.9	51,812	8.2	391,029	1.3	305,554	2.3	0.42	480	11.9	179,050	2.8	138,767	0.8
2009.1	5,669	28.8	4,317	0.6	331,081	3.5	280,795	15.9	0.52	47	27.0	174,047	2.6	137,893	3.5
2	7,411	32.9	5,451	4.9	340,334	11.3	320,857	10.6	0.49	31	3.1	174,802	3.0	139,537	3.8
3	10,067	33.1	7,210	7.5	363,562	4.9	302,707	12.6	0.47	44	26.7	173,123	2.0	138,830	2.8
4	5,626	26.8	3,443	14.5	363,157	6.8	345,229	0.4	0.44	36	10.0	176,984	2.1	139,053	3.8
5	5,830	17.6	3,058	27.6	321,803	9.1	288,607	4.0	0.42	42	8.7	177,992	3.1	139,664	3.6
6	8,068	12.5	4,109	15.1	512,642	1.8	265,019	1.6	0.39	48	2.0	177,869	2.4	136,965	1.8
7	10,237	0.7	4,330	11.9	452,800	7.6	302,536	0.0	0.38	45	28.6	176,098	2.5	137,635	2.2
8	7,454	11.0	3,473	4.7	349,799	10.4	306,421	7.7	0.39	33	25.0	176,063	2.1	137,549	1.9
9	11,449	12.8	4,919	1.8	322,387	0.9	311,945	9.8	0.39	44	22.8	175,654	2.9	138,182	3.3
10	9,097	17.7	3,891	4.3	353,629	1.6	308,239	5.8	0.40	34	32.0	176,567	3.2	138,818	3.6
11	10,222	39.9	4,055	7.7	331,263	0.7	268,630	0.2	0.40	31	36.7	177,067	2.9	138,363	2.3
12	8,486	46.6	3,556	2.3	649,891	9.6	365,667	13.9	0.39	45	2.2	179,050	2.8	138,767	0.8
2010.1	8,783	54.9	4,405	2.0	346,312	4.6	338,411	20.5	0.41	27	42.6	178,408	2.5	138,416	0.4
2	10,840	46.3	5,184	4.9	371,985	9.3	264,704	17.5	0.42	30	3.2	179,162	2.5	138,534	0.7
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会				総務省		厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

経済指標 | 熊本県のデータ

項目 年月	鉱工業生産指数 (2005年 = 100)										鉱工業出荷指数 (2005年 = 100)		鉱工業在庫指数 (2005年 = 100)	
	総合		食料品		電子部品		一般機械		輸送機械		季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)
	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)				
2007年	109.3	0.3	99.3	1.2	137.8	12.5	118.0	6.3	91.9	7.4	108.3	0.3	113.2	1.1
2008年	103.6	5.3	97.9	1.4	138.6	0.6	78.2	33.8	94.4	2.7	101.0	6.8	124.5	10.0
2009年	80.3	22.5	95.7	2.3	103.6	25.3	49.1	37.2	71.2	24.6	79.2	21.6	112.2	9.9
2009.1	82.6	23.2	96.3	2.7	86.1	43.2	70.7	27.7	75.2	7.1	83.9	19.8	144.4	16.6
2	75.8	31.9	95.5	7.9	74.1	53.5	53.0	45.4	76.3	10.4	76.5	28.5	141.8	13.4
3	71.3	34.2	98.9	1.2	78.8	50.6	62.1	32.2	72.7	8.7	73.3	30.5	120.3	1.8
4	77.3	29.2	93.0	5.3	104.6	30.2	32.6	68.0	68.7	22.2	76.0	28.2	113.1	0.3
5	76.8	30.0	93.3	6.7	100.3	33.7	30.1	65.8	75.3	23.6	76.4	28.9	115.2	2.6
6	78.4	24.2	98.2	0.9	108.7	19.3	48.3	32.7	71.7	28.8	78.4	21.3	109.6	9.5
7	80.3	21.3	100.2	0.7	111.3	19.1	50.2	24.8	69.1	30.2	78.6	22.3	107.6	13.8
8	81.4	20.2	96.1	7.1	107.9	18.4	38.3	44.5	75.9	21.5	79.0	20.4	106.4	13.9
9	84.3	18.6	91.5	3.5	118.7	14.0	45.6	24.8	66.8	36.0	83.8	18.5	103.0	14.3
10	81.6	18.9	97.7	0.5	109.2	17.0	44.7	29.4	66.5	35.0	79.7	19.5	94.7	25.8
11	86.2	10.1	93.2	1.2	118.8	0.9	55.3	0.5	71.0	29.1	83.4	11.1	94.1	29.8
12	89.6	3.5	90.7	2.8	131.1	17.0	49.5	21.5	71.7	29.4	83.5	6.9	96.2	32.8
2010.1	96.7	15.7	102.3	4.6	137.5	58.0	54.0	24.9	77.8	1.5	93.0	9.4	98.5	31.8
2														
出所	熊本県統計課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数				消費者物価指数 (2005年 = 100)		大型小売店 販売額		
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比 (%)	億円	前年比 (%)	合計		持家	貸家	分譲	熊本市		百万円	前年比 (%)
	前年比 (%)	前年比 (%)					戸	前年比 (%)				前年比 (%)	前年比 (%)		
2007年	3.9	20.8	2,071	0.3	1,289	10.6	13,286	10.3	8.1	7.2	27.3	99.9	0.1	187,676	0.6
2008年	2.6	26.7	2,021	2.4	1,098	14.8	12,542	5.6	0.3	8.7	10.5	101.1	1.2	184,134	1.9
2009年	26.8	36.7	2,124	5.1	701	36.1	9,842	21.5	7.2	36.7	1.2	100.4	0.7	172,785	6.2
2009.1	54.2	18.4	102	4.9	43	62.8	771	37.9	15.4	58.5	11.4	100.6	0.6	16,524	3.0
2	55.3	3.0	99	37.3	50	62.6	825	14.3	17.8	34.5	0.0	100.2	0.2	12,254	9.6
3	56.2	53.1	232	13.3	36	46.8	819	11.0	6.4	36.6	135.4	100.6	0.3	14,319	5.7
4	9.0	37.9	268	11.3	54	28.8	816	17.9	35.4	34.2	90.1	100.8	0.7	13,614	6.6
5	13.5	60.4	94	47.8	58	20.1	650	38.4	4.9	56.8	15.8	100.5	0.5	14,120	4.7
6	6.3	22.1	87	7.1	54	33.1	1,087	2.3	4.5	19.5	12.5	100.4	1.0	13,275	5.6
7	47.5	40.2	165	32.2	60	66.2	925	6.8	7.6	5.5	14.0	100.2	1.3	15,883	8.4
8	30.2	70.8	191	49.9	51	45.0	750	40.9	31.8	39.0	68.1	100.4	1.4	13,797	6.2
9	72.6	42.4	311	29.7	68	11.0	756	26.0	2.4	51.4	63.5	100.6	1.6	12,385	2.8
10	12.2	51.3	249	14.1	97	28.5	648	48.0	21.8	57.6	69.4	100.4	1.9	13,683	5.3
11	34.8	29.9	167	45.3	65	20.5	897	22.9	14.2	41.9	27.4	100.3	1.1	13,738	8.4
12	250.5	47.6	159	6.5	65	20.3	898	13.0	22.0	0.0	38.4	100.1	1.0	19,193	7.2
2010.1	24.8	35.7	108	6.1	36	16.2	727	5.7	13.5	22.2	76.4	99.9	0.7	15,627	5.4
2	48.4	17.7	132	33.8	81	61.9	544	34.1	5.4	67.7	61.3	99.5	0.7	11,868	3.1
出所	門司税関		西日本建設業保証				国土交通省					総務省		九州経済産業局	

項目 年月	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯)				有効求人 倍率	倒産件数	預金残高		貸金残高		
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出				億円	前年比 (%)	億円	前年比 (%)	
	台	前年比 (%)	台	前年比 (%)	円	前年比 (%)	円	前年比 (%)							
2007年	32,225	5.7	27,998	0.4	431,614	10.6	297,580	4.6	0.82	139	9.4	47,976	1.7	28,666	4.0
2008年	31,184	3.2	28,287	1.0	394,696	8.6	308,050	3.5	0.63	179	28.8	48,615	1.3	29,535	3.0
2009年	32,853	5.4	25,999	8.1	394,898	0.1	312,070	1.3	0.38	127	29.1	49,790	2.4	29,669	0.5
2009.1	1,981	19.4	2,227	1.3	326,437	5.2	342,506	9.5	0.44	15	50.0	48,231	2.2	29,400	4.0
2	2,334	28.2	2,762	4.2	331,849	1.7	245,763	12.0	0.41	7	53.3	48,420	2.6	29,336	4.0
3	3,509	25.7	3,327	13.0	326,688	7.2	383,122	18.6	0.40	11	26.7	47,989	1.8	29,490	2.1
4	1,746	19.8	1,778	10.8	333,201	0.1	324,857	5.3	0.36	5	28.6	49,228	3.1	29,147	3.2
5	1,824	14.4	1,777	18.2	309,038	2.3	289,525	8.0	0.35	8	52.9	49,377	2.0	29,249	1.9
6	2,686	7.7	2,044	15.4	547,292	2.7	266,577	5.1	0.36	20	25.0	49,668	0.9	29,144	1.8
7	3,203	2.1	2,117	8.9	391,433	4.6	305,104	8.7	0.35	10	28.6	48,858	0.7	29,258	1.8
8	2,295	28.9	1,811	6.8	318,095	8.5	283,635	1.2	0.36	7	65.0	48,978	0.6	29,193	1.2
9	3,779	23.1	2,301	2.6	341,172	0.4	330,034	14.2	0.37	7	56.3	48,713	1.1	29,448	1.8
10	3,133	43.7	1,955	5.1	396,902	3.7	322,097	8.1	0.38	15	15.4	49,248	2.6	29,435	2.3
11	3,654	66.1	1,997	8.4	359,045	6.9	292,851	0.7	0.39	13	0.0	49,158	1.9	29,208	0.5
12	2,709	70.9	1,903	1.4	757,618	12.5	358,763	5.5	0.39	9	60.9	49,790	2.4	29,669	0.5
2010.1	3,019	52.4	2,143	3.8	382,934	17.3	361,197	5.5	0.41	11	26.7	49,298	2.2	29,409	0.0
2	3,662	56.9	2,617	5.2	400,065	20.6	296,130	20.5	0.41	8	14.3	49,529	2.3	29,362	0.1
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会				総務省			厚生労働省	東京商工リサーチ			日本銀行	

(注) 全国と共通の指標については全国の注釈参照。

経済指標 | 長崎県のデータ

項目 年月	鉱工業生産指数 (2005年 = 100)										造船		機械等		電子部品 生産高	
	総合		一般機械		食料品		電子部品		輸送機械		生産高					
	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)	億円	前年比 (%)	億円	前年比 (%)	前年比 (%)	
2007年	134.0	11.4	103.5	13.8	104.9	4.4	228.6	36.3	98.7	2.1	2,166	15.5	3,079	11.0	3.0	
2008年	152.5	13.8	154.2	49.0	101.8	3.0	255.5	11.8	119.0	20.6	2,263	4.5	3,180	3.3	0.7	
2009年	125.7	17.6	123.8	19.8	99.6	2.1	190.3	25.5	110.7	6.9	2,131	5.8	2,484	21.9	18.7	
2009.1	90.1	45.7	108.8	17.0	98.0	5.3	54.1	84.9	94.7	15.5	157	8.8	262	0.6	43.7	
2	76.1	53.3	99.3	33.1	94.2	17.6	16.2	94.8	116.3	0.4	163	15.7	215	12.8	38.2	
3	101.3	32.7	80.7	40.6	96.3	6.1	128.9	48.9	116.5	5.9	192	2.6	201	10.3	44.4	
4	88.3	38.4	70.6	50.9	101.7	1.6	62.1	71.6	122.5	6.6	202	0.1	201	16.1	48.8	
5	112.3	33.0	96.6	40.1	101.8	0.2	131.6	55.1	119.6	0.4	182	0.8	197	19.4	20.0	
6	163.5	1.9	113.2	29.4	97.8	4.8	355.9	23.6	118.7	0.5	196	3.3	207	29.7	25.0	
7	140.0	2.2	138.9	24.8	93.5	5.7	219.5	31.0	131.5	7.9	195	11.0	201	26.0	1.0	
8	152.9	7.9	201.5	3.2	110.2	6.6	239.6	11.8	106.5	13.4	171	4.0	172	31.1	10.5	
9	153.2	0.4	178.9	4.3	107.0	1.3	248.3	11.2	104.5	15.8	166	18.4	177	30.8	2.7	
10	150.0	6.6	165.6	1.7	103.1	1.5	260.5	2.2	112.1	18.8	190	12.9	275	0.4	13.4	
11	132.3	2.3	103.7	22.9	95.2	3.7	237.5	19.1	102.0	17.0	162	4.4	186	41.1	2.6	
12	141.5	9.2	144.4	21.4	100.6	1.8	239.7	21.4	99.2	16.7	155	12.9	191	37.1	48.6	
2010.1	120.6	32.4	153.8	39.6	103.3	4.2	166.6	203.6	95.7	0.2	136	13.2	174	33.7	82.0	
2															13.5	
出所	長崎県統計課										三菱重工業長崎造船所、佐世保重工業		日本銀行長崎支店			

項目 年月	貿易		漁業水揚げ金額		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数				観光施設入場者数 (主要7施設合計)		消費者物価指数 (2005年 = 100)		
	輸出金額	輸入金額	百万円	前年比 (%)	億円	前年比 (%)	億円	前年比 (%)	合計		持家	貸家	分譲	千人	前年比 (%)	長崎市	
	前年比 (%)	前年比 (%)							戸	前年比 (%)						指数	前年比 (%)
2007年	6.0	20.7	70,247	8.2	1,862	5.5	644	22.5	6,901	22.8	19.6	11.9	56.6	5,000	4.7	99.7	0.1
2008年	5.7	57.5	73,499	4.6	1,575	15.4	582	9.6	6,942	0.6	1.5	8.9	51.3	4,593	8.1	100.9	1.2
2009年	7.2	53.4	59,901	18.5	1,959	24.4	596	2.3	5,767	16.9	13.7	9.5	53.9	3,850	16.2	100.0	0.9
2009.1	58.3	79.6	5,431	2.1	127	35.9	167	290.9	472	7.8	22.7	3.8	7.9	183	29.8	100.5	0.7
2	9.4	31.5	5,104	9.5	150	11.8	34	3.7	505	8.0	14.6	5.6	10.0	209	34.4	100.1	0.5
3	26.2	30.7	5,520	16.5	200	16.8	27	2.9	292	47.7	39.7	54.0	50.0	407	17.0	100.5	0.5
4	53.5	37.0	5,739	24.6	152	125.8	41	35.3	465	10.2	3.9	15.5	62.0	287	28.2	100.6	0.4
5	22.2	66.4	5,011	25.7	104	147.0	44	26.5	424	5.7	2.9	39.6	79.3	465	12.2	100.4	0.5
6	3.2	49.5	4,056	28.7	141	22.6	79	68.6	511	32.5	13.0	49.3	29.1	232	15.7	99.7	1.4
7	23.3	57.0	3,905	32.7	245	97.6	27	72.6	361	21.0	5.2	25.0	73.5	243	26.9	99.6	1.9
8	16.6	51.8	4,570	4.0	186	23.2	14	79.2	373	38.8	29.3	20.4	92.6	539	0.8	100.0	1.8
9	61.3	61.1	4,246	25.4	264	73.1	55	33.4	437	30.2	3.0	30.0	62.0	371	13.6	99.7	2.2
10	10.0	48.9	5,031	14.0	169	12.0	34	32.9	607	13.7	15.3	9.9	18.8	344	16.5	99.3	2.6
11	46.6	12.8	5,031	16.8	100	17.2	37	49.3	652	5.8	19.7	85.6	95.0	308	21.0	99.3	1.7
12	59.8	36.5	6,257	16.7	120	15.2	36	22.0	668	19.3	1.8	3.6	268.6	262	16.7	99.0	1.9
2010.1	47.3	30.3	4,543	16.4	105	17.6	32	80.7	487	3.2	1.8	25.6	228.6	191	4.2	99.2	1.3
2	11.0	1.1	4,286	16.0	119	20.2	22	36.6	424	16.0	3.2	23.4	50.0	249	19.3	98.9	1.2
出所	門司税関		県内主要4魚市場		西日本建設業保証		国土交通省				長崎県観光振興推進本部		総務省				

項目 年月	大型小売店 販売額		乗用車				家計消費支出(勤労者世帯)				有効求人 倍率	倒産件数	預金残高		貸金残高		
	百万円	前年比 (%)	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出				億円	前年比 (%)	億円	前年比 (%)	
			台	前年比 (%)	台	前年比 (%)	円	前年比 (%)	円	前年比 (%)							
2007年	130,307	2.7	20,714	8.6	23,506	5.4	364,655	4.6	315,656	13.3	0.62	148	18.4	40,923	1.5	24,456	2.1
2008年	124,827	4.2	20,245	2.3	23,250	1.1	364,276	0.1	296,622	6.0	0.57	178	20.3	40,931	0.0	23,693	3.1
2009年	117,941	5.5	20,921	3.3	21,725	6.6	388,129	6.5	308,588	4.0	0.41	122	31.5	41,579	1.6	22,992	3.0
2009.1	11,241	4.3	1,236	25.9	1,854	0.4	296,659	10.7	309,773	5.5	0.48	10	16.7	40,635	0.4	23,985	0.7
2	8,617	7.7	1,414	28.3	1,994	8.7	352,389	15.9	270,656	7.7	0.44	6	57.1	41,074	1.3	24,109	0.9
3	9,423	7.4	2,277	23.5	2,912	6.0	342,420	26.7	318,252	1.4	0.42	6	66.7	40,815	1.2	24,137	3.0
4	9,455	4.6	1,131	17.6	1,486	11.1	372,751	15.9	328,237	17.1	0.42	14	6.7	41,521	1.4	23,256	3.9
5	9,635	4.8	1,308	3.6	1,526	14.9	316,759	15.4	284,541	9.3	0.41	12	9.1	42,507	2.6	23,765	1.6
6	9,216	5.3	1,756	13.4	1,778	8.9	545,894	3.4	292,139	12.8	0.41	12	29.4	42,231	2.1	23,178	2.6
7	10,982	7.6	1,979	2.5	1,876	1.6	379,088	2.4	306,726	7.3	0.39	7	58.8	41,651	1.4	23,255	2.7
8	9,821	5.6	1,432	6.2	1,490	1.3	310,644	9.1	273,050	9.2	0.39	11	26.7	41,697	1.0	23,239	3.1
9	8,480	5.0	2,315	11.5	1,958	4.7	303,736	8.2	259,708	6.6	0.40	5	66.7	41,024	1.0	22,967	3.0
10	9,012	3.8	2,003	43.8	1,661	5.7	362,936	9.1	265,816	0.6	0.41	11	26.7	41,315	2.2	22,922	2.5
11	9,471	7.4	2,251	62.3	1,592	14.1	360,702	20.6	360,652	1.0	0.40	10	33.3	41,281	1.3	22,776	3.3
12	12,588	3.1	1,819	49.7	1,598	3.6	713,564	2.3	433,507	7.7	0.40	18	28.6	41,579	1.6	22,992	3.0
2010.1	10,358	7.9	1,904	54.0	1,815	2.1	352,323	18.8	310,666	0.3	0.42	9	10.0	41,280	1.6	22,896	4.5
2	8,161	5.3	2,174	53.7	1,982	0.6	362,887	3.0	258,798	4.4	0.42	6	0.0	41,501	1.0	22,851	5.2
出所	九州経済産業局		日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省		東京商工リサーチ		日本銀行		

(注) 全国と共通の指標については全国の注釈参照。漁業水揚げ金額は、長崎、佐世保、北松、松浦の4市場の合計。観光施設入場者数は、グラバー園、島原城、雲仙仁田道、西海パールリゾート、平戸城、ハウステンボス、堂崎天主堂の合計、ただし、雲仙仁田道は自動車の通行台数。

お申込みは、FAXまたは、下記ホームページへ

FAX

092-721-9258

まで送信ください。

リーダーシップとマネジメント研修会

研修会のねらい

中堅社員、管理職社員を対象に、リーダーとしての役割や組織を活性化させるマネジメントのポイントをわかりやすく解説します。

主な内容

- 1 真のリーダーとしての心構えと条件
- 2 人の心を惹き付けるリーダーシップの実践
- 3 部下の成長と成果に繋がる、新しいマネジメントのあり方

講師

- 西日本短期大学 客員教授
- 中小企業基盤整備機構 経営支援アドバイザー

あそう しょうざぶろう

麻生 祥三郎 氏

開催地区	日程	会場	会場住所	定員
北九州	平成22年6月1日(火)	福岡銀行小倉ビル5階セミナールーム	北九州市小倉北区船場町2-1	50名
佐世保	平成22年6月2日(水)	ホテルリソル佐世保	佐世保市白南風町8-17	50名
福岡	平成22年6月3日(木)	福岡銀行本店ビル4階セミナールーム	福岡市中央区天神2-13-1	80名
熊本	平成22年6月4日(金)	KKRホテル熊本	熊本市千葉城町3-31	50名

【時間】 10:00～17:00

【受講料】 FFG経営者クラブ会員：無料、会員以外：お一人様5,000円
(昼食は各自ご用意願います)

【主催】 FFG経営者クラブ、福岡銀行、熊本ファミリー銀行、親和銀行、FFGビジネスコンサルティング

お申込み方法

※下記の参加申込書をご記入の上、FFG経営者クラブ事務局宛にFAXにてお送りいただくか、または下記のホームページにアクセスの上、「商談会・セミナー情報」よりお申込みください。
(先着順ですので、お早めにお申込みください。)



FFGビジネスコンサルティングホームページ <http://www.ffgbc.com/>

ふくぎんFFG経営者クラブ会員番号	1	7	7							お取引支店	支店	
熊本ファミリーFFG経営者クラブ会員番号	5	8	7							お取引支店	支店	
しんわFFG経営者クラブ会員番号	8	1								お取引支店	支店	
FFG経営者クラブ会員以外の方										銀行	お取引支店	支店

*会員番号がご不明な場合は、所属されている各クラブ名を○で囲み、番号は空欄のままご提出ください。

貴社名			業種					
ご住所	〒 -		電話番号					
			FAX番号					
参加者	ご役職	お名前	ご役職	お名前				
参加地区	○北九州	6月1日	○佐世保	6月2日	○福岡	6月3日	○熊本	6月4日

▲ご参加される地区に○をご記入下さい。

※ご記入いただきました、お客様の個人情報は、(株)福岡銀行、(株)熊本ファミリー銀行、(株)親和銀行、(株)FFGビジネスコンサルティングにおいて、本セミナーの円滑な運営のためにのみ利用させていただきます。

お問合せ先

株式会社 FFGビジネスコンサルティング内
FFG経営者クラブ事務局

〒810-8727 福岡市中央区天神2-13-1

TEL

092-723-2241

FAX

092-721-9258 担当:(酒口・奥田)

海外拠点紹介

海外駐在員事務所の位置と担当範囲

海外拠点にて海外直接投資や、貿易に関する情報収集等を行っています。海外進出等ご検討のお客様、海外のことならお任せください！

海外拠点へのご用命・ご訪問は、取引店へお申し出ください。



FFG ふくおかフィナンシャルグループ

編集後記

新卒者の雇用環境は総じて厳しい状況にあるようです。ただし、業種や個々の企業状況などによって雇用のスタンスは随分違っており、多様な人材を求めている企業にとって現在の雇用環境は、まさに千載一遇のチャンス到来なのでしょう。様々な人材とのマッチングにより、地場企業の組織活性化が進むことが期待されます。

島 浦

今回、「リパテブ製薬」さんを取材させて頂き、現場の声やニーズを製品作りに反映されている点に感銘を受けました。取材時に「世界一薄い」絆創膏を試させて頂きましたが、従来品のような「着用感・締め付け感」は全く無く、翌日まで着けていたことを忘れてしまいました。当社の技術の高さを体でも感じる事が出来た訪問でした。

横 尾

他業種でも診療報酬改定のような外的要因によって、経営が左右されることが多々あると思います。ただ、前号の本欄でもご紹介した故松下幸之助氏は「経営がうまくいくのもいかないのも、外部ではなく内部に原因がある」と言われています。外部環境に捉われすぎず、「何をすべきか」「何ができるか」「何をやりたいか」という観点から、自社の経営戦略を検討してみることが大切ではないでしょうか。

花 谷

朝の通勤途中、路地裏に溢れる車(夜間に開放する路上駐車スペース)を眺めると、改めて中国の交通問題の深刻さを痛感します。路の真ん中に堂々と駐車している車、離合できず立往生する車、渋滞が渋滞を呼び定時出社をも脅かす存在となっています。便利さが不便を呼ぶこの問題。解決策にビジネスチャンスの匂いを感じます。

宮 城

上海万博開催まで1ヵ月をきり、各地で開催に向けた準備が急ピッチで進んでおり、万博色がさらに強くなってきました。その反面、1日50万人とも言われる万博来場者に対し、万博関連工事の遅れの問題、市内交通規制の問題、宿泊施設不足の問題等山積する中、上海市の今後の対応が注目されています。

田 中

人と人とのつながりがビジネスを広げる FFG経営者クラブ

ビジネスに直結する情報提供を通じて会員企業さまの発展をサポートいたします。

5月中旬
スタート!

FFG経営者クラブのサービスがさらに充実!

メリット
1

ビジネスに即した様々な情報を入手!

■FFG経営者クラブインターネット情報サービスによる情報提供
経営上の疑問・課題の解決に役立つ豊富な情報をタイムリーに提供します。



メリット
2

FFGのネットワークを利用した商談会・交流会!

■商談会・地区別交流会の開催
販路拡大に繋がる商談会や会員相互の交流、情報交換を目的に地区別交流会を開催いたします。



メリット
3

実務情報や経営ノウハウが直接聞ける!

■セミナー・研修会の開催
経営に関するテーマを中心に、経験豊富な講師陣による各種セミナー・研修会を開催いたします。



メリット
4

社員教育・研修で大活躍! 多様なテーマでバックアップ!

■社員教育用DVD・ビデオの無料貸出
新入社員、若手社員向けのビジネスマナーはもちろん、コンプライアンス経営、ISO取得など、経営全般に参考となるDVD・ビデオ(総数300タイトル以上)を無料でご利用いただけます。



メリット
5

交通至便な福岡天神の商談スペース!

■ビジネスマッチングフロアのご利用
福岡銀行本店ビル5F(福岡天神)のビジネスマッチングフロアを無料でご利用いただけます。



メリット
6

ビジネスに役立つ! 日常業務でも使える!

■FFG調査月報、小冊子、参考図書のご提供
ぶくおかフィナンシャルグループの経済情報誌や経営者クラブオリジナルハンドブックをお届けします。



ビジネスに役立つ様々なサービスをご利用いただけます。

年会費

26,000円

お申込み
お問合せは

FFG経営者クラブ事務局

株式会社FFGビジネスコンサルティング ビジネスコンサルティング部内
〒810-8727 福岡市中央区天神2-13-1 福岡銀行本店ビル5階
TEL.092-723-2241 FAX.092-721-9258